

政策研究レポート

東京圏に居住する地方出身者の地方への移住意向 及び出身地への貢献意識に関する調査

自治体経営改革室 室長 大塚 敬
研究開発第2部 主任研究員 沼田 壮人

各地で「地方創生」を目的とした様々な施策が推進されていますが、その中でも、多くの自治体が積極的な取組を展開しているのが「移住促進」です。UJIターンを喚起するためのプロモーションから始まり、移住希望者への情報提供、お試し移住、移住時の住宅確保や就労支援、移住後のフォローなど、移住（希望）者への手厚い支援メニューが取り揃えられています。

では、東京圏で暮らす地方出身の人々は、実際に地方への移住（UJIターン）や出身地への貢献について、どのような考えを持っているのでしょうか。三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、昨年引き続き、東京圏に居住する地方出身者1,000人を対象として、地方への移住意向や交流居住の可能性、及び出身地への貢献意識に関する調査を実施しました。

< 調査結果概要 >

地方への転出等の意向について

- ・地方への転居について、明確な転居意向を示している人は少ない。弱い意向を含めてようやく3割を超える。一方で5割以上が「転居したくないし、する予定もない」と明確に意向を否定している。
- ・若い世代ほど、地方への転居意向を示す人の比率が高い。50歳代になると転居意向を明確に否定する人の比率が顕著に高まる。
- ・「地元に戻りたい気持ち、帰れるかもしれない見込みがあった」という人の意向が変化した理由は、就職、結婚のほか、親の転居や死去などで「地元の実家がなくなった」という要因も大きい。
- ・地方で暮らす上での不安は、「収入が減る」「魅力的な仕事がなさそう」「交通が不便」「地域のしがらみ」「保守的な価値観（結婚観、家庭観、仕事観）」などが大きい。

交流居住の可能性について

- ・出身地（配偶者の出身地含む）を訪れる頻度は年2～4回が多い。合計滞在日数は1週間未満がおよそ6割。
- ・移動にかかる費用が安くなったり、時間が短くなったりすれば滞在日数を長くする、という回答が多い。

出身地への貢献意識について

- ・出身地を振興するための取組には「参加したことがない」という人が8割だが、その割合は昨年度と比較してやや低下。
- ・出身地を振興するための取組に参加したい、という人は半数程度だが、「是非参加したい」という人の割合はやや高まっている。
- ・「参加したい取組」のトップは「出身地の自治体のふるさと納税」で約4割。
- ・出身地の振興活動への参加、資金的支援への参加を促すために充実が望まれているのは、取組内容の情報提供のほか「成果が見える」こと。

【目 次】

I.	調査の概要	3
1.	調査内容	3
2.	調査実施時期、実施方法	3
3.	調査対象	3
4.	調査結果をみる上での注意事項	3
II.	調査結果概要	4
III.	調査結果	5
1.	回答者の属性	5
2.	地方への転出等の意向	14
3.	交流居住の可能性	27
4.	出身地への貢献意識について	32

1. 調査の概要

1. 調査内容

地方への転出等の意向について
 交流居住の可能性について
 出身地への貢献意識について

2. 調査実施時期、実施方法

平成 30 年 3 月、インターネット調査により実施

3. 調査対象

調査対象：インターネット調査会社の登録モニターのうち、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県
 の 1 都 4 県。以下同様）に居住する、出身地が東京圏以外の 18 歳以上の男女 1,000 人。「出身地」
 の定義は高等学校卒業時の居住地とした。

（注）東京圏および地方の圏域の分類は以下のとおり（以下同様）。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

北陸：富山県、石川県、福井県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

海外：海外

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率（％）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示等の都合により、調査票の選択肢等の文言を一部言い換え・簡略化している場合がある。

11. 調査結果概要

(1) 地方への転出等の意向について

- ・地方への転居について、明確な転居意向を示している人は少ない。「いつかしてもよい」という弱い意向を含めてようやく3割を超える。一方で5割以上が「転居したくないし、する予定もない」と明確に意向を否定している。
- ・若い世代ほど、また東京圏での居住年数が短いほど転居意向を示す人の比率が高い。転居意向を明確に否定する人の比率は50歳代になると顕著に高まる。
- ・「地元に戻りたい気持ち、帰れるかもしれない見込みがあった」という人の意向が変化した理由は、就職、結婚のほか、親の転居や死去などで「地元の実家がなくなった」という要因も大きい。
- ・地方に住みたい理由は「ゆったりとした生活」と「生活費が安い」。
- ・地方で暮らす上での不安は、仕事においては「収入が減る」「魅力的な仕事がなさそう」、生活については「交通が不便」、環境については「しがらみ」「保守的な価値観（結婚観、家庭観、仕事観）」、家族については「配偶者の理解」といった点。
- ・ほとんどの地域の回答者が「地方に転居するなら出身地域」という傾向であったが、北陸出身者だけは中部を選ぶ人が最も多かった。

(2) 交流居住の可能性について

- ・地方出身者でも、そもそも地方を定期的に訪れる意向がない人が約半数。
- ・出身地（配偶者の出身地含む）を訪れる頻度は年2～4回が多い。合計滞在日数は1週間未満がおおよそ6割。
- ・移動にかかる費用が安くなったり、時間が短くなったりすれば滞在日数を長くする、という回答が多い。

(3) 出身地への貢献意識について

- ・出身地を振興するための取組には「参加したことがない」という人が83.2%だが、その割合は昨年度と比較してやや低下。参加した内容で多かったのは「出身地の自治体へのふるさと納税」(5.8%)、「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加」(4.9%)。
- ・出身地を振興するための取組に参加したい、という人は半数程度。46.1%が「参加したいとは思わない」と回答しているが、「是非参加したい」という人の割合はやや高まっている。
- ・「参加したい取組」のトップは「出身地の自治体のふるさと納税」(40.0%)。
- ・出身地の振興活動への参加、資金的支援への参加を促すために充実が望まれるのは、取組内容の情報提供のほか「成果がわかる」こと。

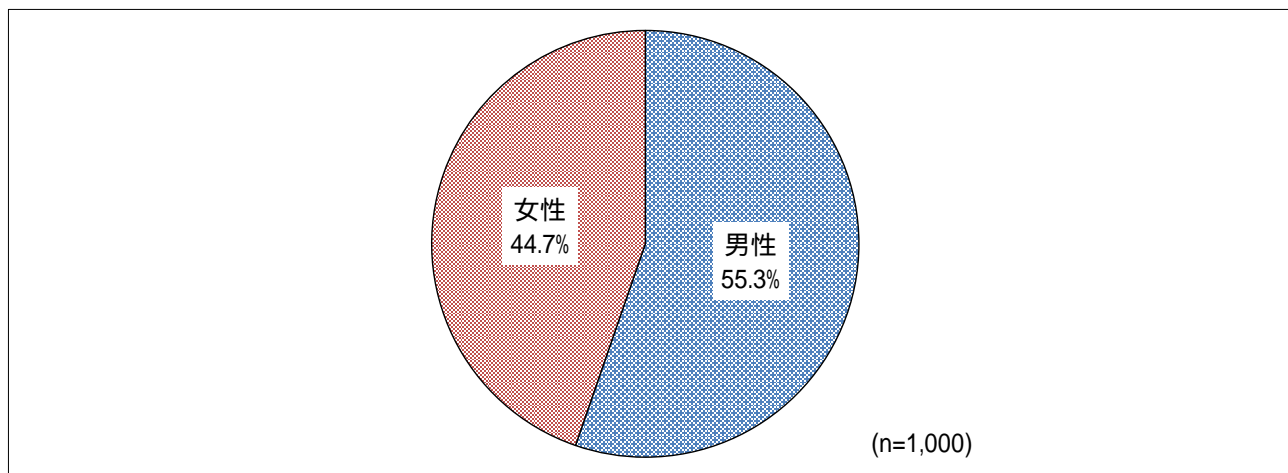
III. 調査結果

1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 55.3%、「女性」が 44.7%となっている。

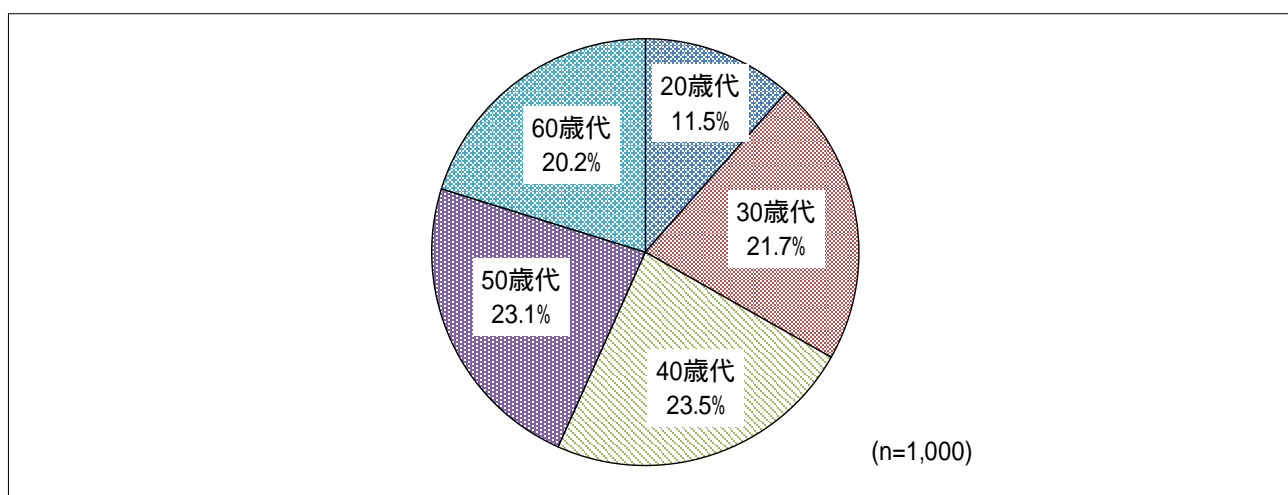
図表 1 性別(単一回答)



(2) 年齢

年齢は、「40 歳代」が 23.5%で最も多く、次いで「50 歳代」が 23.1%、「30 歳代」が 21.7%となっている。

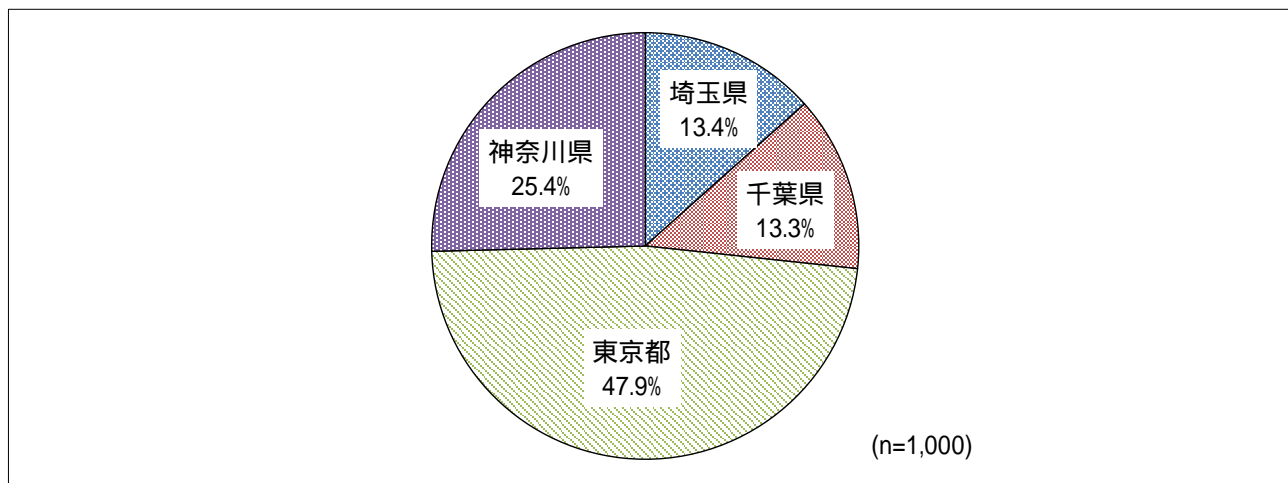
図表 2 年齢(単一回答)



(3) 現在の居住地

現在の居住地は、「東京都」が 47.9%で最も多く、次いで「神奈川県」(25.4%)、「埼玉県」(13.4%)、「千葉県」(13.3%)の順となっている。

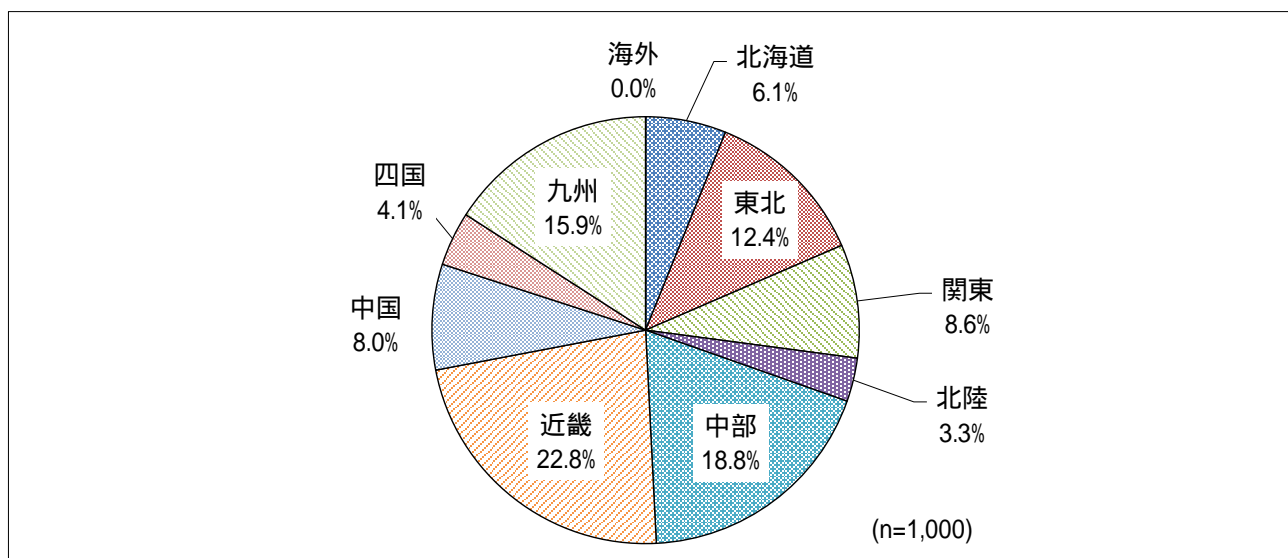
図表 3 現在の居住地(単一回答)



(4) 出身地

出身地(高校卒業時に自宅があった都道府県、以下同様)は、「近畿」が 22.8%で最も多く、次いで「中部」が 18.8%、「九州」が 15.9%となっている。

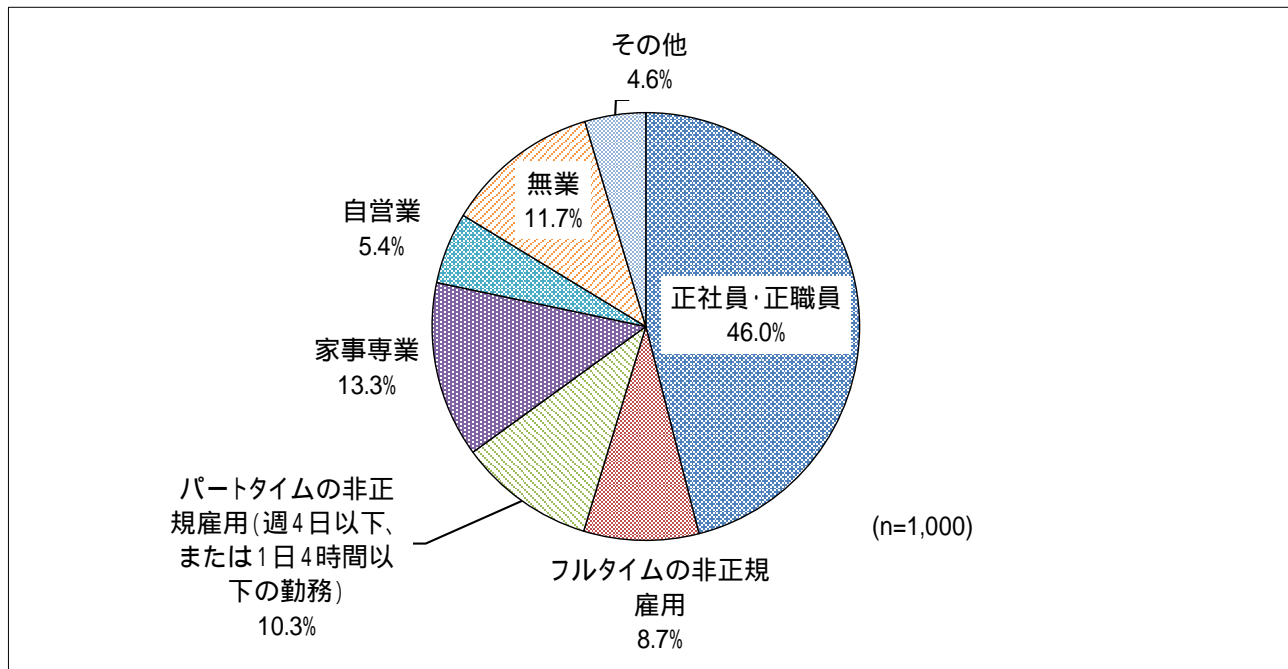
図表 4 出身地(単一回答)



(5) 職業

回答者の職業は、「正社員・正職員」が46.0%で最も多く、次いで「家事専業」が13.3%、「無業」が11.7%となっている。

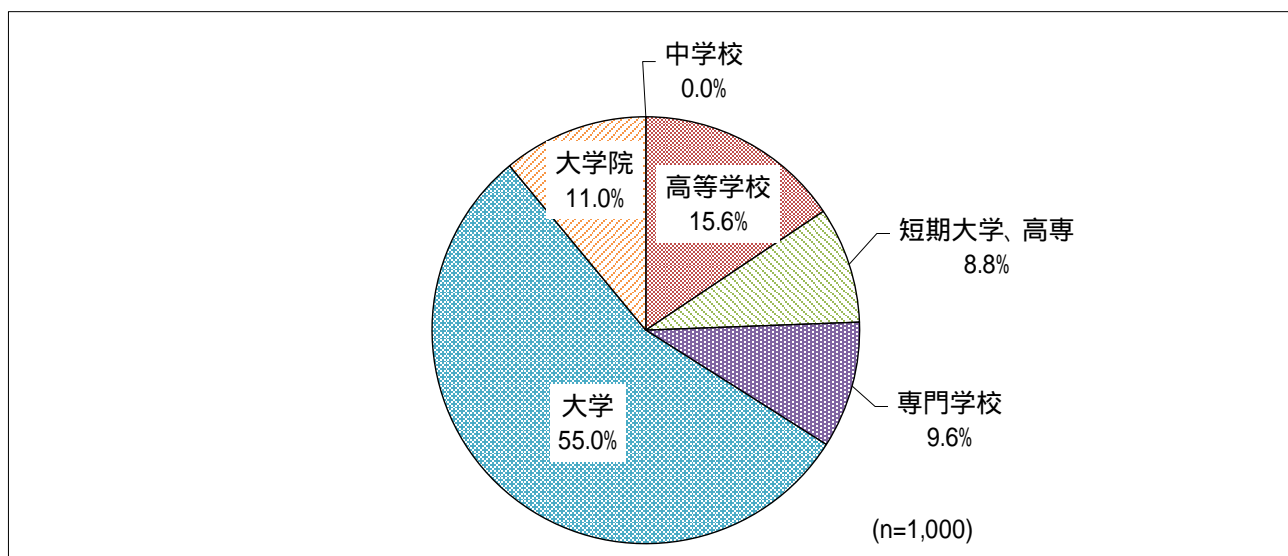
図表 5 職業(単一回答)



(6) 最終学歴

最終学歴は、「大学」が約半数となっており、次いで「高等学校」が15.6%、「大学院」が11.0%となっている。

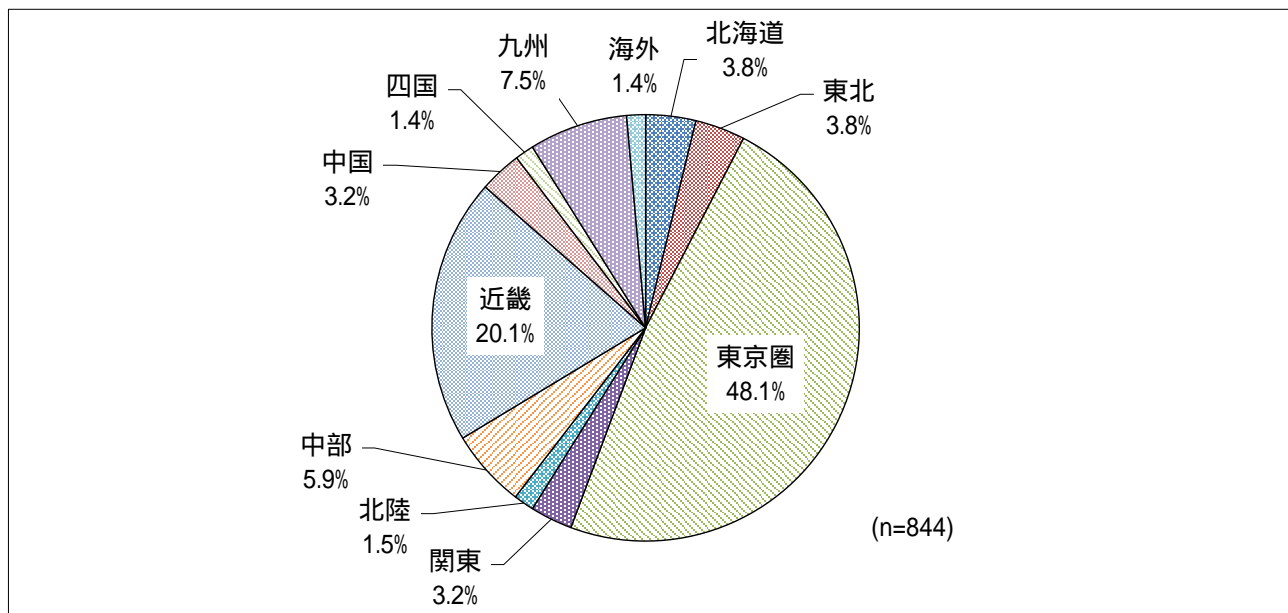
図表 6 最終学歴(単一回答)



(7) 大学・大学院、専門学校卒の場合の学校の所在地

大学・大学院、専門学校卒の場合の学校の所在地は、「東京圏」が約半数を占めており、次いで「近畿」(20.1%)、「九州」(7.5%)となっている。

図表7 大学・大学院、専門学校の所在地(単一回答)



出身地別のクロス集計結果は次のとおり。近畿の出身者は近畿の大学・大学院、専門学校を卒業している比率が高い。近畿のほかは、北海道、九州で出身地域の大学・大学院、専門学校を卒業している比率が比較的高い。その他の地域は首都圏の大学・大学院、専門学校を卒業している比率が高い。

図表8 出身地別の大学・大学院、専門学校の所在地(クロス集計)

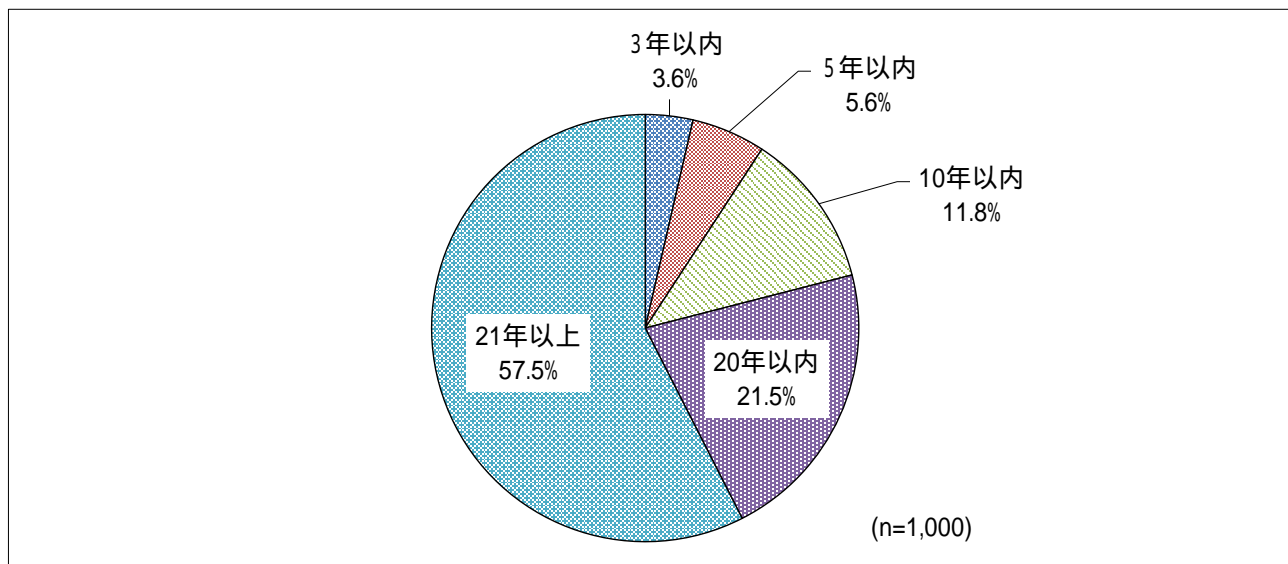
		合計	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
全体		844	32	32	27	406	13	50	170	27	12	63	12
全体 (%)			3.8	3.8	3.2	48.1	1.5	5.9	20.1	3.2	1.4	7.5	1.4
出身地	北海道	54	46.3	7.4	0.0	44.4	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	93	0.0	22.6	1.1	68.8	2.2	1.1	3.2	0.0	0.0	0.0	1.1
	関東	72	1.4	4.2	20.8	68.1	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	北陸	32	0.0	3.1	3.1	65.6	18.8	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	中部	160	1.3	1.9	2.5	57.5	1.3	22.5	9.4	0.6	0.6	0.6	1.9
	近畿	197	1.0	0.0	1.0	25.9	0.5	3.0	63.5	0.5	0.5	1.0	3.0
	中国	66	0.0	0.0	1.5	42.4	1.5	1.5	13.6	28.8	1.5	9.1	0.0
	四国	36	0.0	0.0	2.8	52.8	0.0	0.0	16.7	5.6	22.2	0.0	0.0
	九州	134	1.5	0.0	1.5	43.3	0.7	3.0	4.5	3.0	0.7	40.3	1.5

出身地別に1位の値については□、2位の値は斜体、3位の値は太字で表記しています。

(8) 出身地を離れてからの年数

出身地を離れてからの年数は、「21年以上」が6割弱となっており、次いで「20年以内」(21.5%)、「10年以内」(11.8%)となっている。

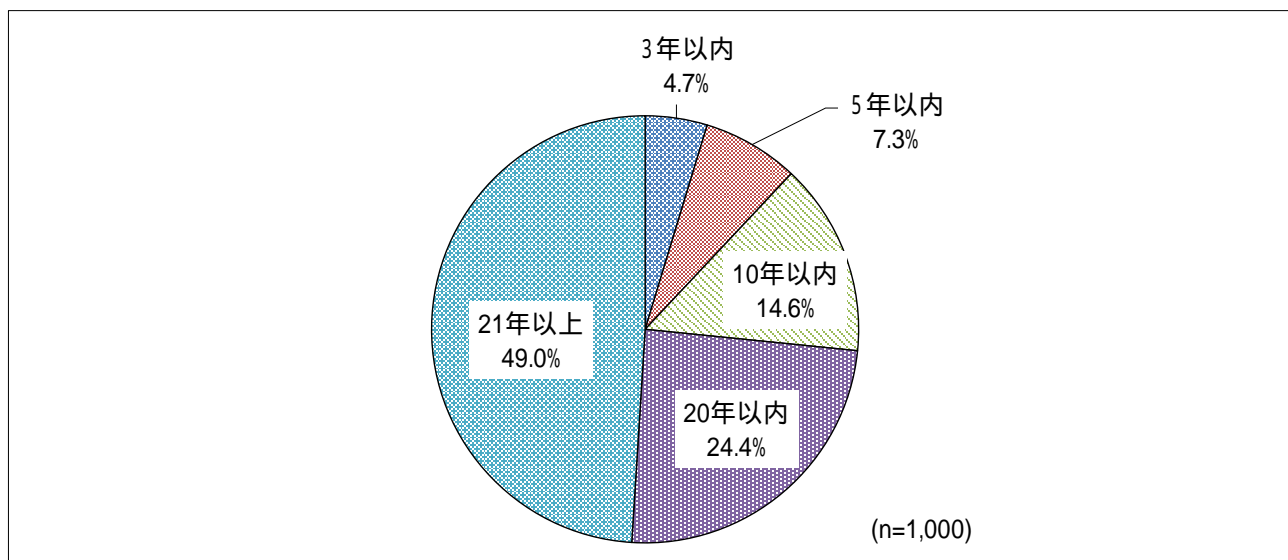
図表9 出身地を離れてからの年数(単一回答)



(9) 東京圏での居住年数(通算)

東京圏での居住年数(通算)の合計は、「21年以上」が約半数を占めており、次いで「20年以内」(24.4%)、「10年以内」(14.6%)となっている。

図表10 東京圏での居住年数(単一回答)

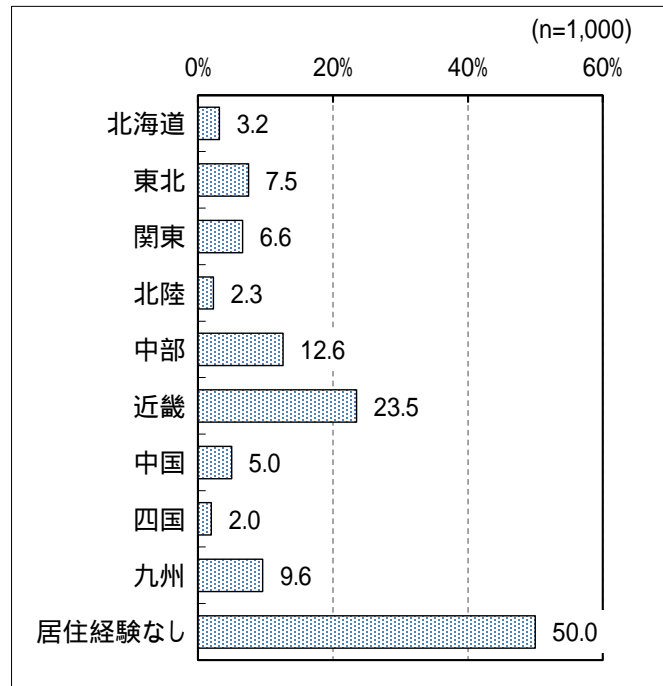


(10) 出身地と東京圏以外での1年以上の居住経験

高校卒業以降、出身地と東京圏以外の地域における1年以上の居住経験は、「ある」が50.0%、「ない」が50.0%となっている。

居住経験がある回答者に、居住経験地を居住年数の長い順に5つまで聞いたところ、「近畿」への居住経験のある回答者が235人で最も多く、次いで「中部」(126人)、「九州」(96人)、「東北」(75人)となっている。

図表 11 出身地と東京圏以外の地域での1年以上の居住経験(複数回答、5つまで)



図表 12 出身地別居住経験地(出身地・東京圏以外に居住経験がある回答者のみ:クロス集計)

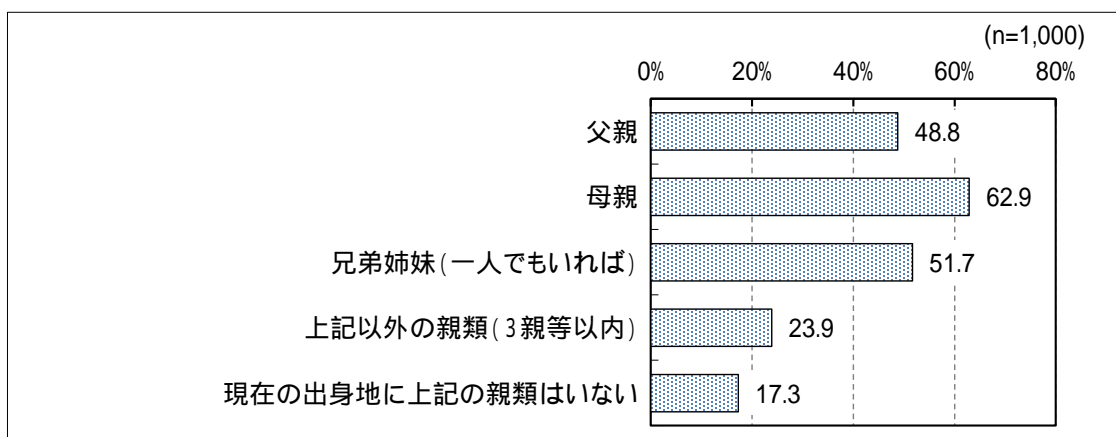
		合計	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
全体		500	25	46	50	0	15	84	174	34	12	60
全体 (%)			5.0	9.2	10.0	0.0	3.0	16.8	34.8	6.8	2.4	12.0
出身地	北海道	29	0.0	<i>24.1</i>	31.0	0.0	0.0	20.7	13.8	3.4	3.4	3.4
	東北	42	9.5	33.3	<i>16.7</i>	0.0	4.8	11.9	14.3	0.0	0.0	9.5
	関東	30	6.7	26.7	13.3	0.0	6.7	10.0	20.0	3.3	3.3	10.0
	北陸	16	6.3	<i>12.5</i>	6.3	0.0	6.3	6.3	43.8	6.3	0.0	<i>12.5</i>
	中部	83	12.0	4.8	8.4	0.0	2.4	<i>21.7</i>	34.9	4.8	2.4	8.4
	近畿	145	2.8	4.1	9.0	0.0	2.8	<i>17.2</i>	49.7	8.3	2.1	4.1
	中国	44	2.3	0.0	6.8	0.0	4.5	<i>13.6</i>	47.7	11.4	2.3	11.4
	四国	22	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	<i>9.1</i>	59.1	<i>9.1</i>	<i>9.1</i>	4.5
	九州	89	3.4	5.6	5.6	0.0	1.1	<i>20.2</i>	18.0	9.0	2.2	34.8

出身地別に1位の値については□、2位の値は斜体、3位の値は太字で表記しています。

(11) 出身地に現在も居住している人

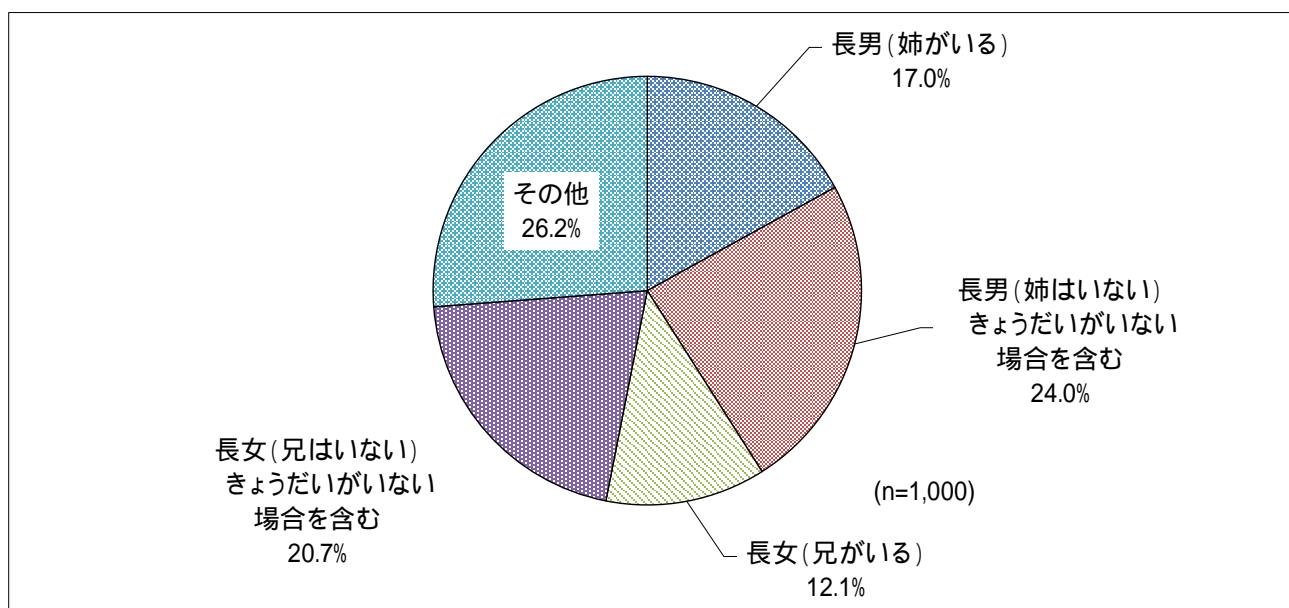
出身地に現在も居住している人は、「母親」が62.9%で最も多く、次いで「兄弟姉妹(一人でもいれば)」が51.7%、「父親」が48.8%となっている。

図表 13 出身地に現在も居住している人(複数回答)



(12) きょうだいの中の立場

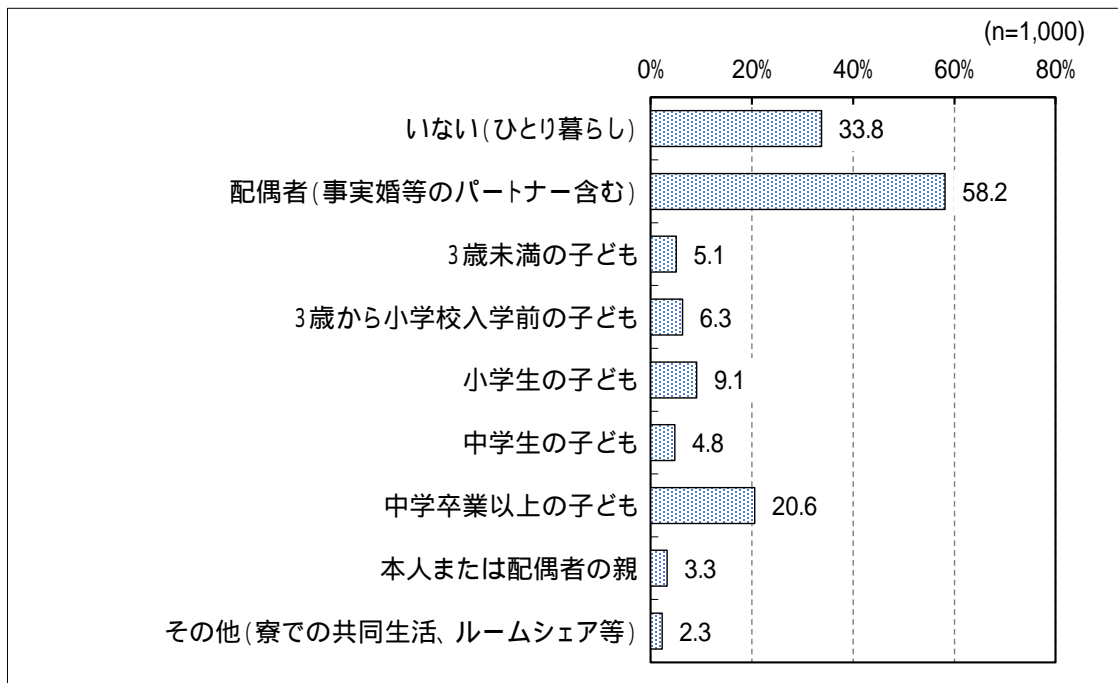
回答者のきょうだいの中の立場は、「その他」が26.2%で最も多いが、回答者の7割以上が長男か長女の立場であり、回答者の4割以上が長子(第一子)の立場となっている。



(13) 同居している家族

同居している家族は、「配偶者(事実婚等のパートナー含む)」が58.2%で最も多く、次いで「いない(ひとり暮らし)」が33.8%、「中学卒業以上の子ども」が20.6%となっている。

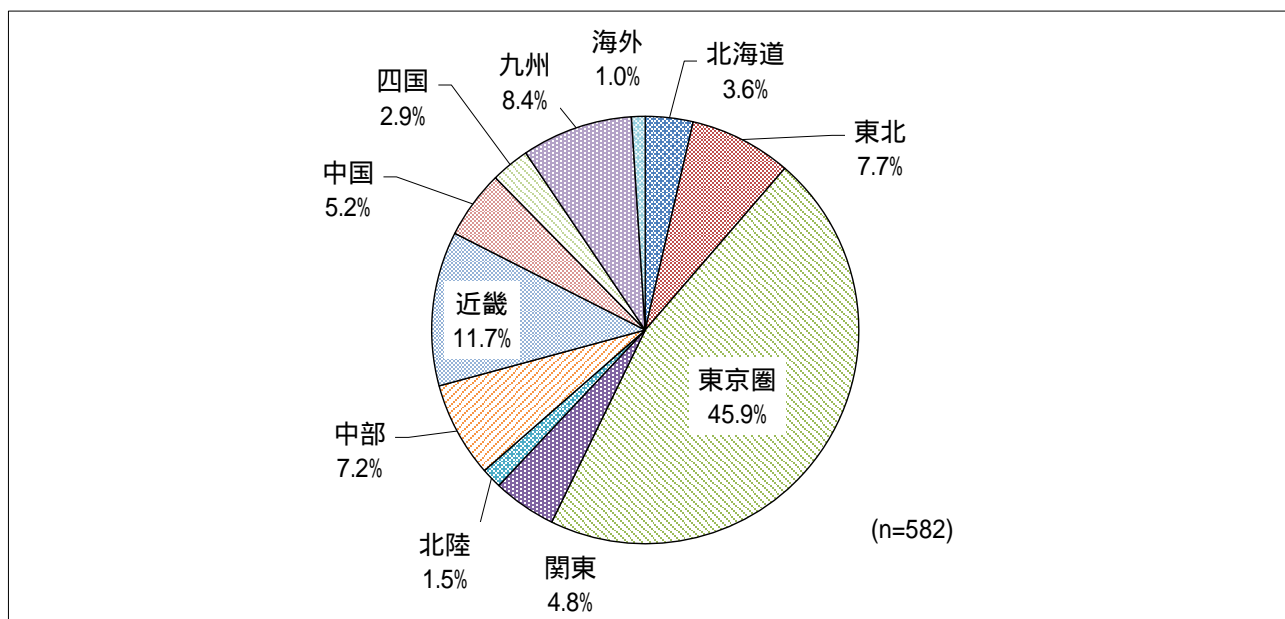
図表 14 同居している家族(複数回答)



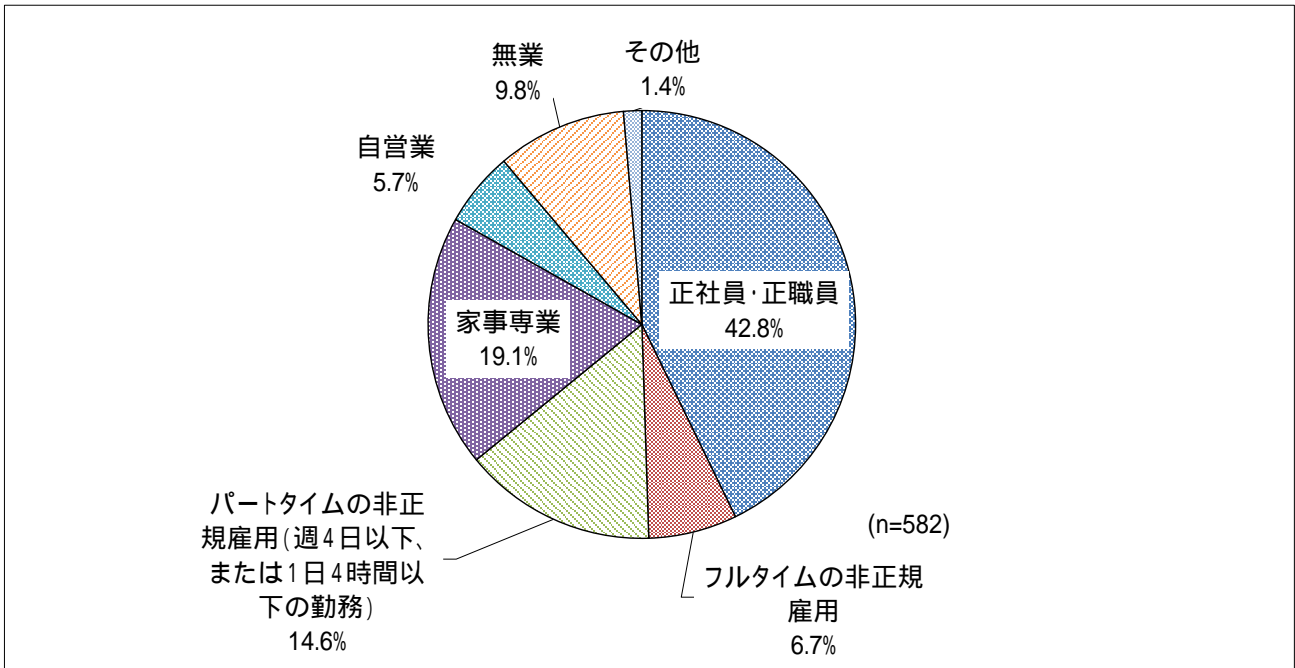
① 配偶者について

配偶者がいる回答者における配偶者の出身地は「東京圏」が最も多く、「関東」を含めると約半数が関東地方の出身者となっている。職業は正社員・正職員が約4割、きょうだいの中での立場は回答者における構成比とほぼ同様である。

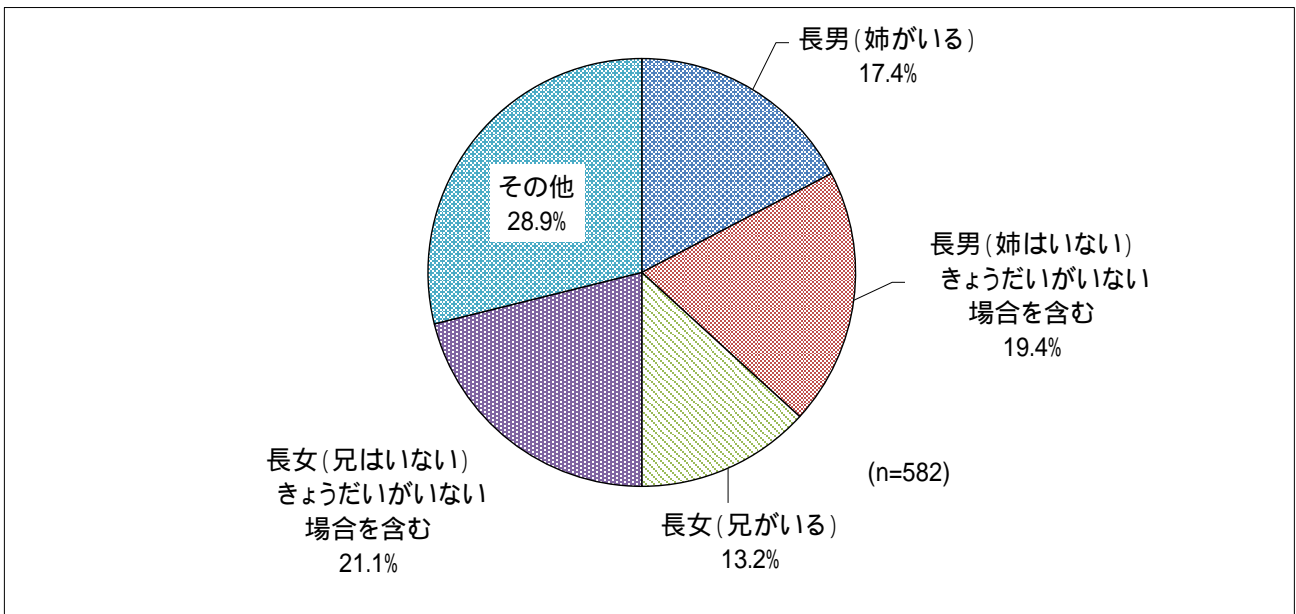
a. 出身地



b. 職業



c. きょうだいの中の立場



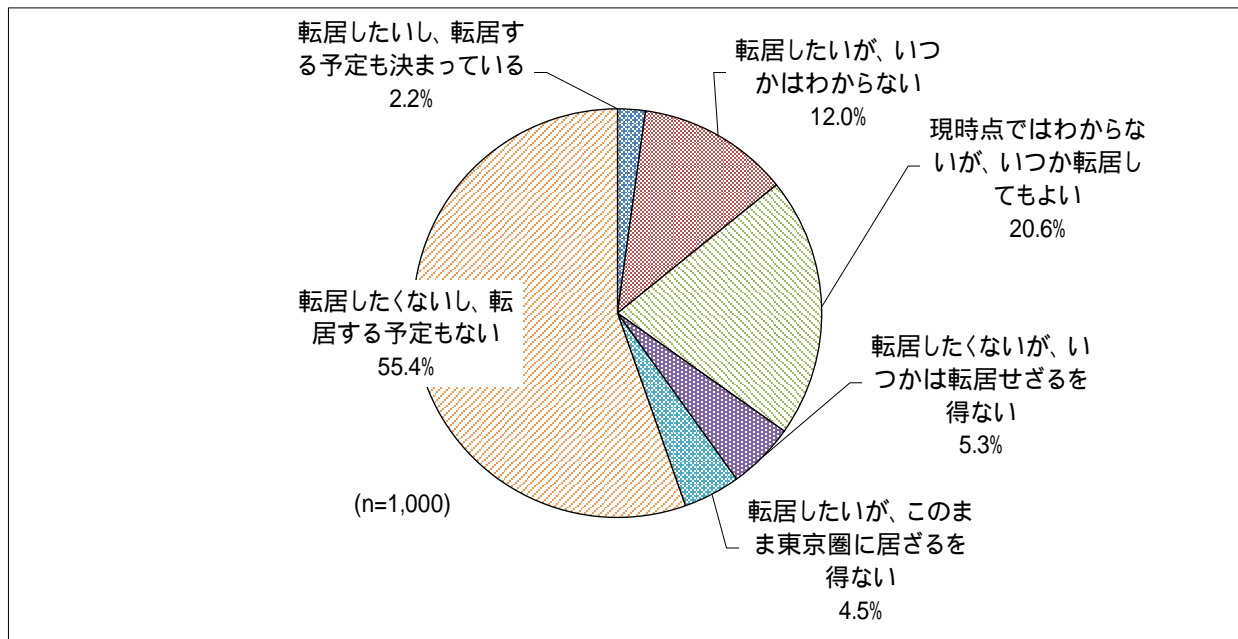
2. 地方への転出等の意向

(1) 地方への転居意向

- 地方への転居について、明確な転居意向を示している人は少ない。「いつかしてもよい」という弱い意向を含めてようやく3割を超える。一方で5割以上が「転居したくないし、する予定もない」と明確に意向を否定している。
- 「転居意向を明確に否定している」比率が比較的低いのは、出身地別では北陸、四国、九州。逆に北海道、中部、中国では転居意向を明確に否定している比率が高い。
- 若い世代ほど、また東京圏での居住年数が短いほど転居意向を示す人の比率が高い。転居意向を明確に否定する人の比率は50歳代になると顕著に高まり、居住年数が21年以上になると6割を超える。
- きょうだいの中での立場（長男長女かどうか、長子かどうか）の違いによる、地方への転居意向の差はあまり見られなかった。

東京圏から地方（東京圏以外、以下同様）への転居意向は、「転居したくないし、転居する予定もない」が55.4%で最も多く、次いで「現時点ではわからないが、いつか転居してもよい」が20.6%、「転居したいが、いつかはわからない」が12.0%となっている。「地方への転居可能性がある回答者」¹は40.1%となっている。

図表 15 地方への転居意向(単一回答)



¹ 「転居したいし、転居する予定も決まっている」「転居したいが、いつかはわからない」「現時点ではわからないが、いつか転居してもよい」「転居したくないが、いつかは転居せざるを得ない」の合計。(以下同様)

出身地別に見ると、「転居したくないし、転居する予定もない」という回答の比率が最も高いのは「北海道」で、次に「中部」「中国」が続いている。逆に比率が低いのは「北陸」「四国」「九州」の順となっている。

年齢別に見ると、「転居したくないし、転居する予定もない」と明確に地方への転居意向を否定している人の比率は、20歳代は他の年代より顕著に低く、30・40歳代は半数程度であり、50歳代から顕著に高まる。東京圏での居住年数別に見ると、5年以内（3年以内を含む）の人は地方への転居意向を示す人の比率が高く、居住年数が長くなるほど、明確に地方への転居意向を否定している人の比率が高まる。

きょうだいの中での立場（長男長女かどうか、長子かどうか）の違いによる、地方への転居意向の差はあまり見られなかったが、「転居したくないし、転居する予定もない」と明確に地方への転居意向を否定している比率が最も高いのは、長子である女性、次いで長子である男性であった。

図表 16 出身地別の地方への転居意向(クロス集計)

		合計	定転居 も決ま まつて いる	か転居 したい が、 いつか はわ	い現時 つか 転居 して はわ から ない が、	は転居 した くない が、 いつ か	京転 居し たい が、 この まま 東	る転 居し たく ない し、 転居 す
全体		1,000	22	120	206	53	45	554
全体 (%)			2.2	12.0	20.6	5.3	4.5	55.4
出身地	北海道	61	1.6	9.8	19.7	6.6	1.6	60.7
	東北	124	1.6	14.5	18.5	6.5	2.4	56.5
	関東	86	1.2	11.6	20.9	4.7	3.5	58.1
	北陸	33	3.0	<i>0.0</i>	30.3	9.1	12.1	<i>45.5</i>
	中部	188	2.1	7.4	23.4	3.7	3.7	59.6
	近畿	228	1.8	13.2	17.5	6.6	6.1	54.8
	中国	80	2.5	11.3	17.5	3.8	6.3	58.8
	四国	41	9.8	17.1	17.1	7.3	0.0	<i>48.8</i>
九州	159	1.9	16.4	23.9	3.8	5.0	<i>49.1</i>	
年齢	20歳代	115	6.1	20.9	22.6	6.1	1.7	<i>42.6</i>
	30歳代	217	2.3	15.7	18.0	8.8	4.6	50.7
	40歳代	235	1.3	12.3	24.7	4.7	5.5	51.5
	50歳代	231	1.7	9.5	22.9	4.8	3.5	57.6
	60歳代	202	1.5	5.4	14.9	2.5	5.9	69.8
のき 中よ のう だ 場い	長男（姉がいる）	170	2.4	18.8	17.1	4.1	4.7	52.9
	長男（姉はいない） きょうだいがいない場合を含む	240	2.9	9.2	22.1	5.0	5.4	55.4
	長女（兄がいる）	121	2.5	8.3	22.3	7.4	5.0	54.5
	長女（兄はいない） ひとりっ子の場合を含む	207	0.5	14.0	21.3	5.8	2.4	56.0
	その他	262	2.7	10.3	20.2	5.0	5.0	56.9
東京 圏で の 居 住 年 数	3年以内	47	0.0	29.8	21.3	10.6	2.1	<i>36.2</i>
	5年以内	73	8.2	21.9	24.7	11.0	1.4	<i>32.9</i>
	10年以内	146	4.8	14.4	16.4	10.3	4.8	<i>49.3</i>
	20年以内	244	1.6	14.3	22.1	5.7	6.1	<i>50.0</i>
	21年以上	490	1.0	6.9	20.4	2.2	4.3	65.1

全体よりも5ポイント以上大きい値は**太字**、10ポイント以上大きい値については□、5ポイント以上小さい値は*斜体*、10ポイント以上小さい値については 網掛けで表記しています。

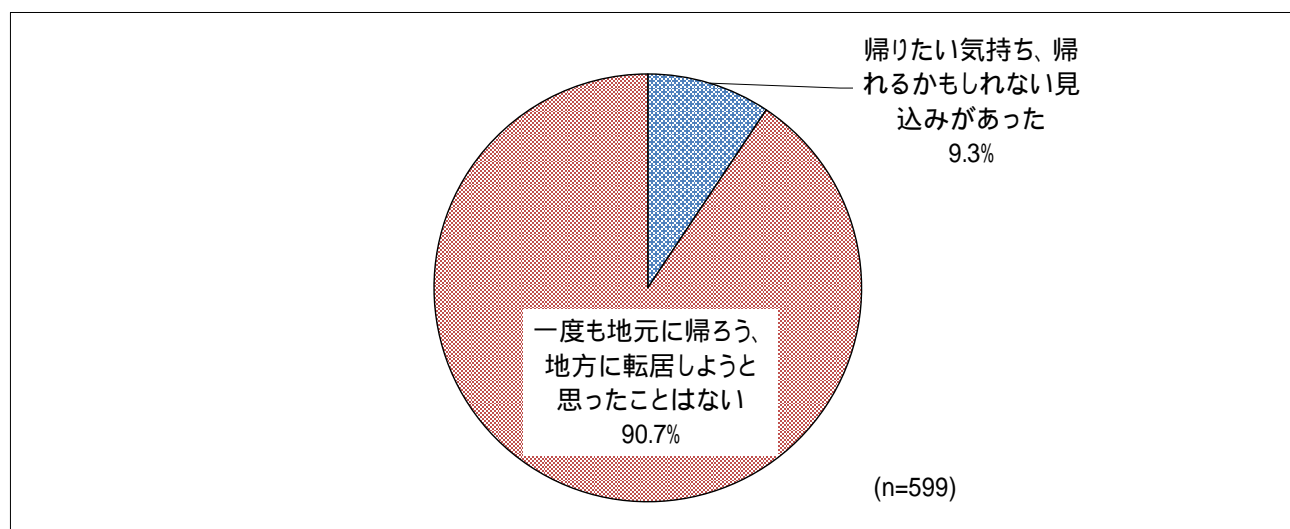
(2) 地方への転居を否定している人は、いつまで転居意向、転居可能性があったか

- 地方への転居を否定している人は、一度も地元に戻ろう、地方に住もうと思ったことがない人が圧倒的に多い。
- 「地元に戻りたい気持ち、帰れるかもしれない見込みがあった」という人の意向が変化（東京圏にとどまる）した理由は、就職、結婚といったライフイベントのほか、親の転居や死去などで「地元の実家がなくなった」という要因も大きい。

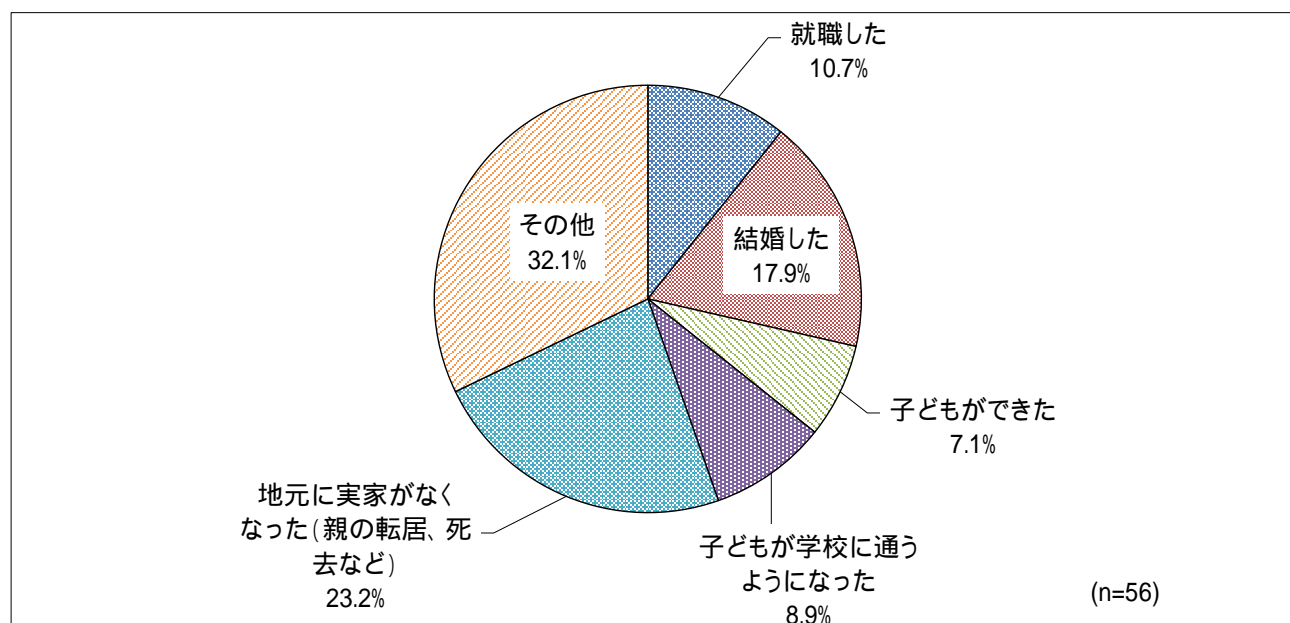
「転居したくないし、転居する予定もない」「転居したいが、このまま東京圏に居ざるを得ない」と地方への転居を否定している人は、一度も地元に戻ろう、地方に住もうと思ったことがない人が9割と圧倒的に多い。

その中で、「地元に戻りたい気持ち、帰れるかもしれない見込みがあった」という人の意向が変化（東京圏にとどまる）した理由として、その他を除いて最も多かったのは、親の転居や死去などで「地元の実家がなくなった」であり、次いで「結婚した」「就職した」「子どもが学校に通うようになった」の順となっている。

図表 17 かつては地方に転居する意向、地元に戻る可能性があったか(単一回答)



図表 18 意向変化理由(単一回答)



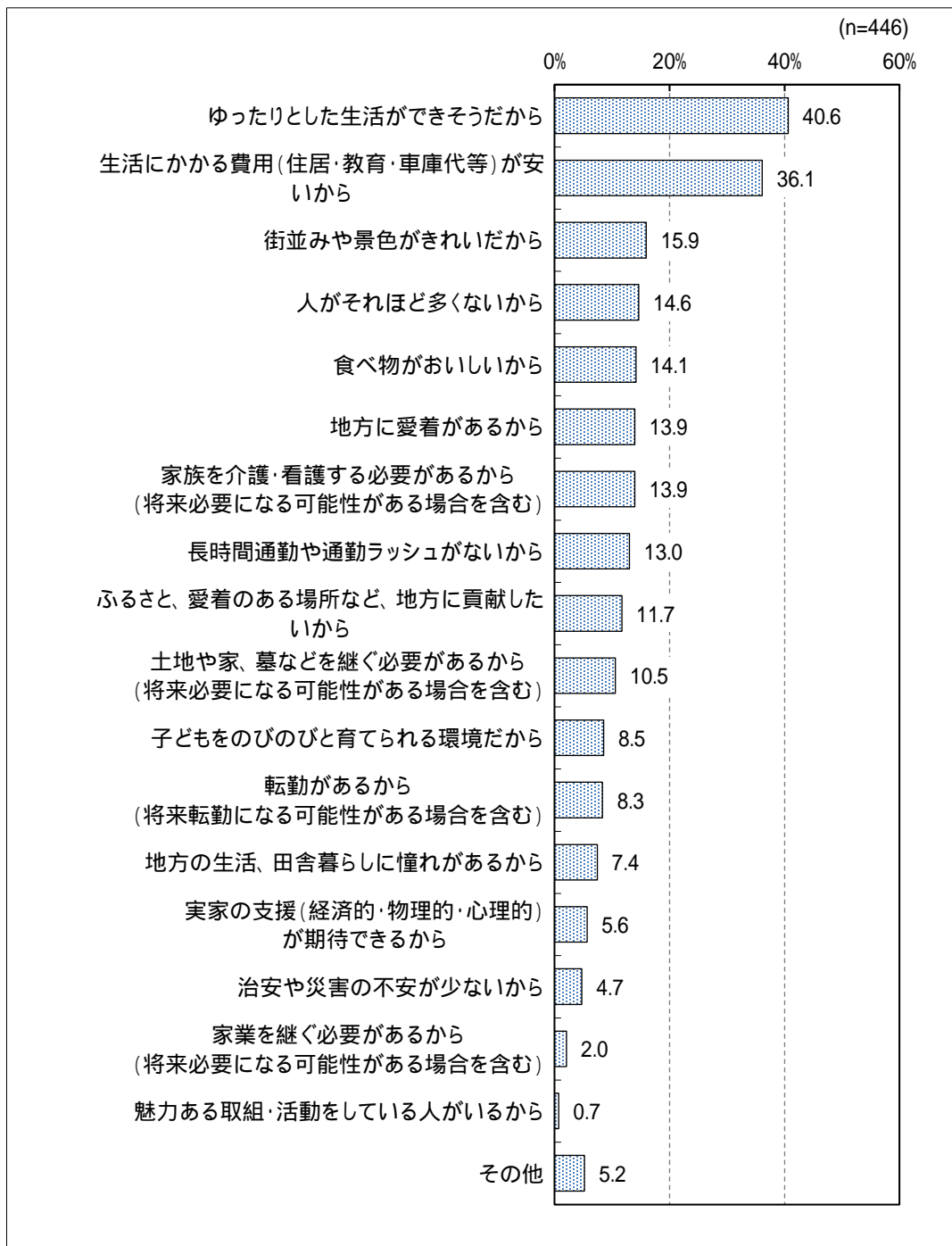
(3) 地方に住みたい理由

- 地方に住みたい理由は「ゆったりとした生活」と「生活費が安い」。

① 地方に住みたい理由

地方に住みたい（または住んでもよい、あるいは住まざるを得ない）と思う理由は、「ゆったりとした生活ができそうだから」が40.6%で最も多く、次いで「生活にかかる費用（住居・教育・車庫代等）が安いから」（36.1%）、「街並みや景色がきれいだから」（15.9%）、「人がそれほど多くないから」（14.6%）となっている。

図表 19 地方に住みたい理由（複数回答、4つまで）

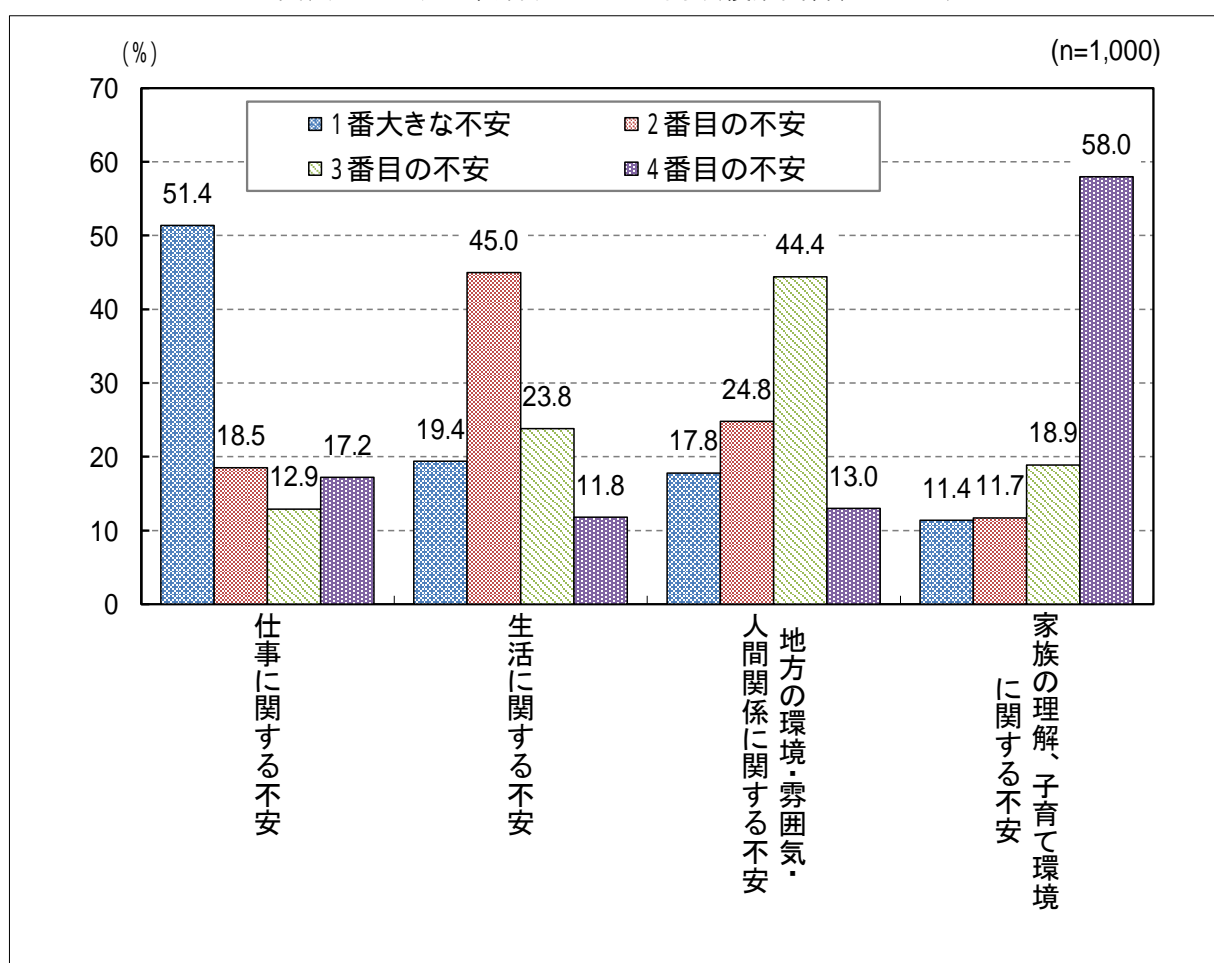


(4) 地方に転居する上での不安

- 地方に転居する上での不安としては「仕事」と「生活」が多い。
- 仕事においては「収入が減る」という不安と「魅力的な仕事がなさそう」という不安。
- 生活については「交通が不便」という不安、環境については「しがらみ」や「保守的な価値観（結婚観、家庭観、仕事観）」、家族については「配偶者の理解」が不安。

地方に転居する上で不安について、要素として大きい順に回答していただいた結果、1番大きな不安は「仕事に関する不安」で51.4%と最も多かった。2番目の不安は「生活に関する不安」、3番目の不安は「地方の環境・雰囲気・人間関係に関する不安」を挙げる人が最も多かった。

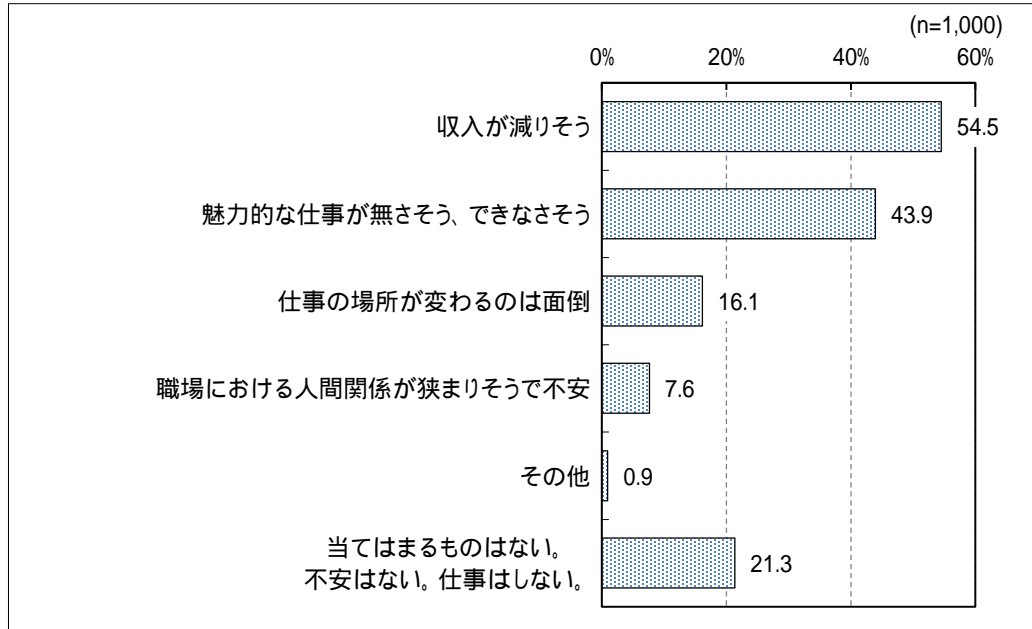
図表 20 地方に転居する上での不安(複数回答、4つまで)



① 仕事に関する不安

仕事に関する不安は、「収入が減りそう」が約半数を占めており、次いで「魅力的な仕事が無さそう、できなさそう」(43.9%)でこの2つが圧倒的に多い。

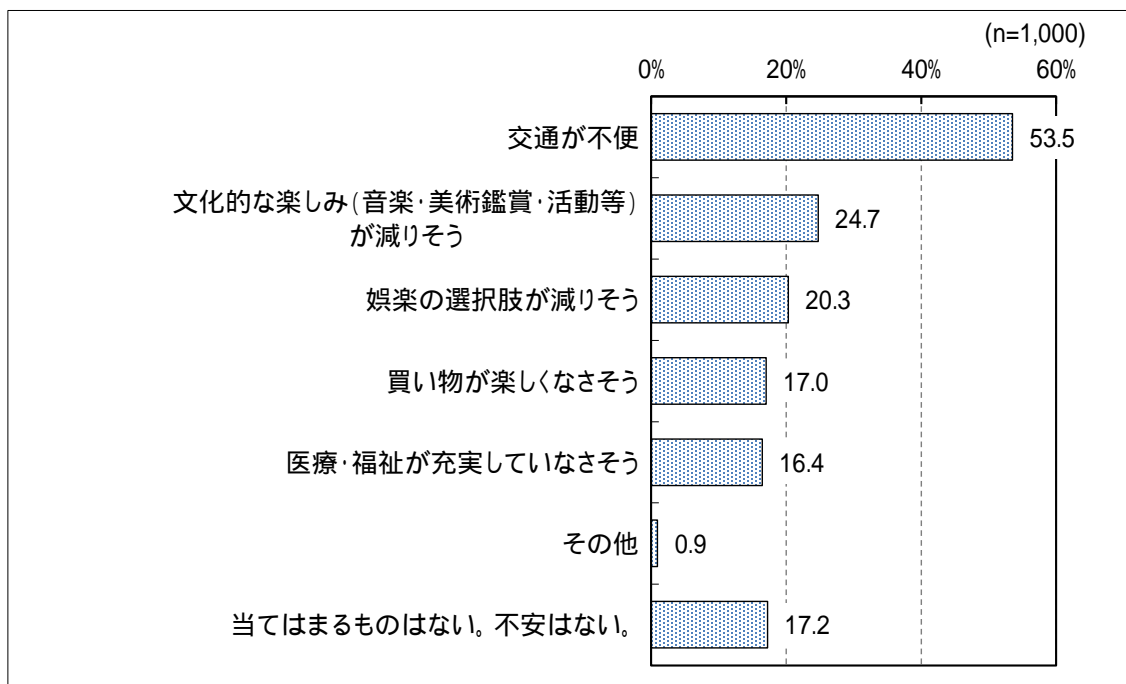
図表 21 仕事に関する不安(複数回答、2つまで)



② 生活に関する不安

生活に関する不安は、「交通が不便」が約半数を占めており、次いで「文化的な楽しみ(音楽・美術鑑賞・活動等)が減りそう」(24.7%)、「娯楽の選択肢が減りそう」(20.3%)となっている。

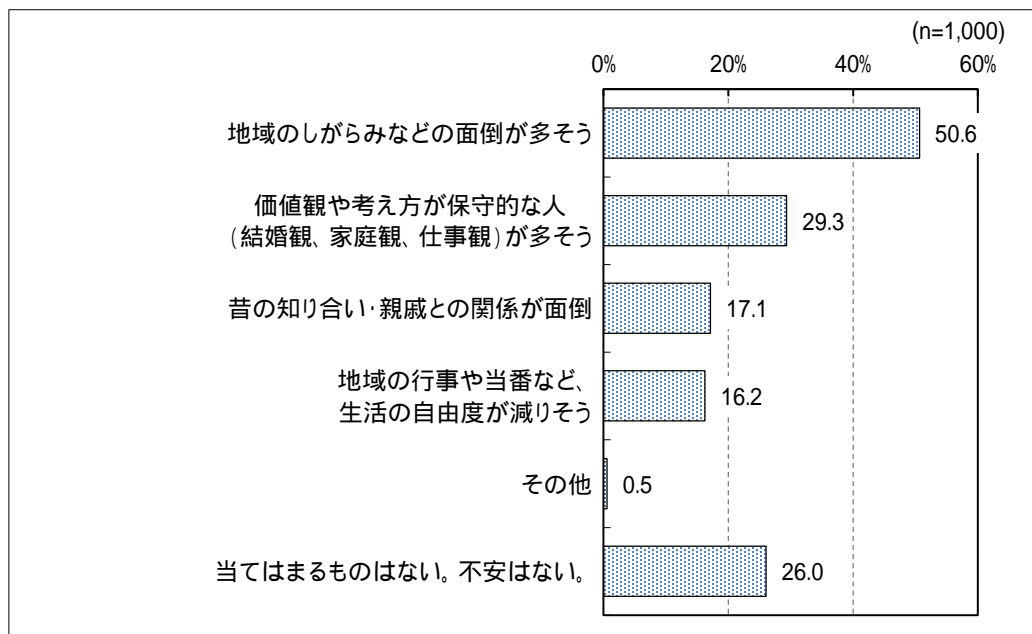
図表 22 生活に関する不安(複数回答、2つまで)



③ 地方の環境・雰囲気・人間関係に関する不安

地方の環境・雰囲気・人間関係に関する不安は、「地域のしがらみなどの面倒が多そう」が約半数を占めており、次いで「価値観や考え方が保守的な人（結婚観、家庭観、仕事観）が多そう」（29.3%）、「昔の知り合い・親戚との関係が面倒」（17.1%）となっている。

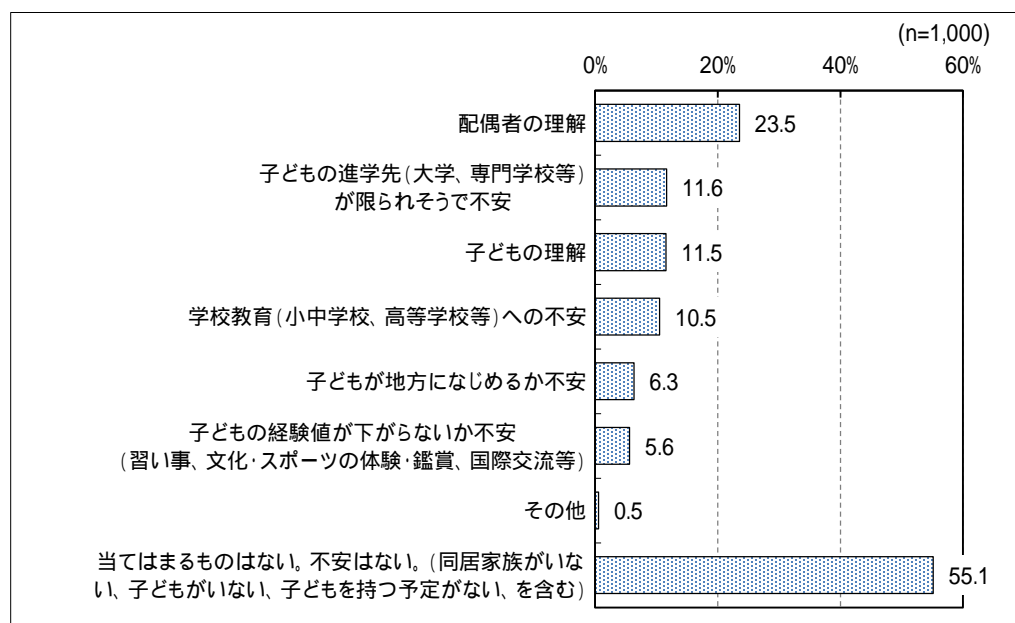
図表 23 地方の環境・雰囲気・人間関係に関する不安(複数回答、2つまで)



④ 家族の理解、子育てに関する不安

家族の理解、子育てに関する不安は、「配偶者の理解」が23.5%と最も多く、次いで「子どもの進学先(大学、専門学校等)が限られそうで不安」(11.6%)、「子どもの理解」(11.5%)となっているが、単身という回答者も多いため、当てはまるものがない、という回答も多い。

図表 24 家族の理解、子育てに関する不安(複数回答、2つまで)



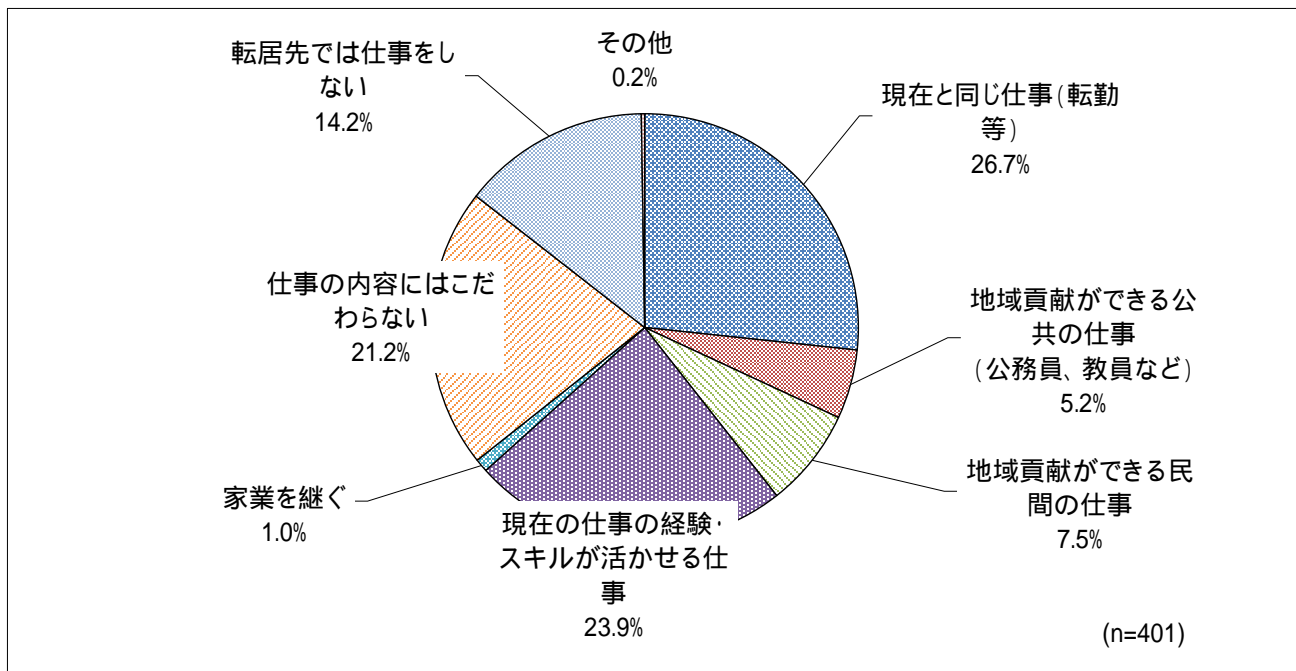
(5) 転居先での仕事

- 地方に転居した場合、仕事の内容にはこだわらないが、正規雇用で転職前と同じ収入を維持したい人が多い。

① 転居先で就きたい仕事

「地方への転居意向がある回答者」が、転居先で最も就きたい仕事の内容については、「現在と同じ仕事（転勤等）」が 26.7%で最も多く、次いで「現在の仕事の経験・スキルが活かせる仕事」が 23.9%、「仕事の内容はこだわらない」が 21.2%となっている。

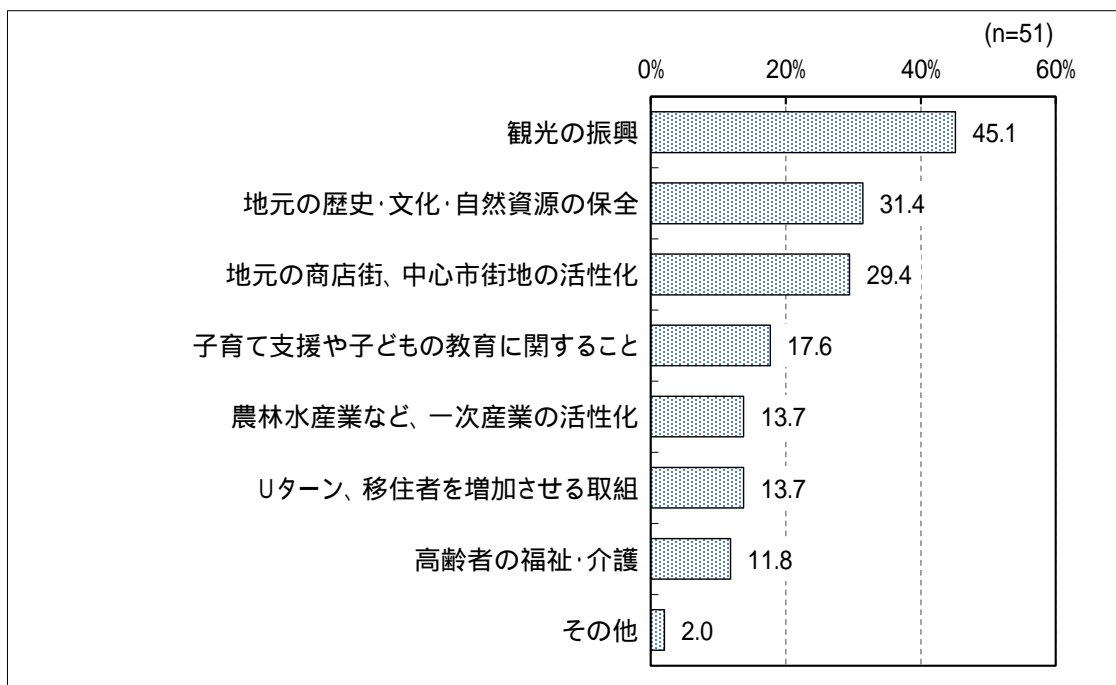
図表 25 転居先で就きたい仕事(単一回答)



② 転居先で就きたい仕事（地域貢献）

「転居先での仕事に地域貢献ができる仕事を希望した回答者」²が転居先で取り組みたい地域貢献の取組は、「観光の振興」が45.1%、「地元の歴史・文化・自然資源の保全」が31.4%である。

図表 26 転居先で取り組みたい地域貢献の取組（複数回答、3つまで）

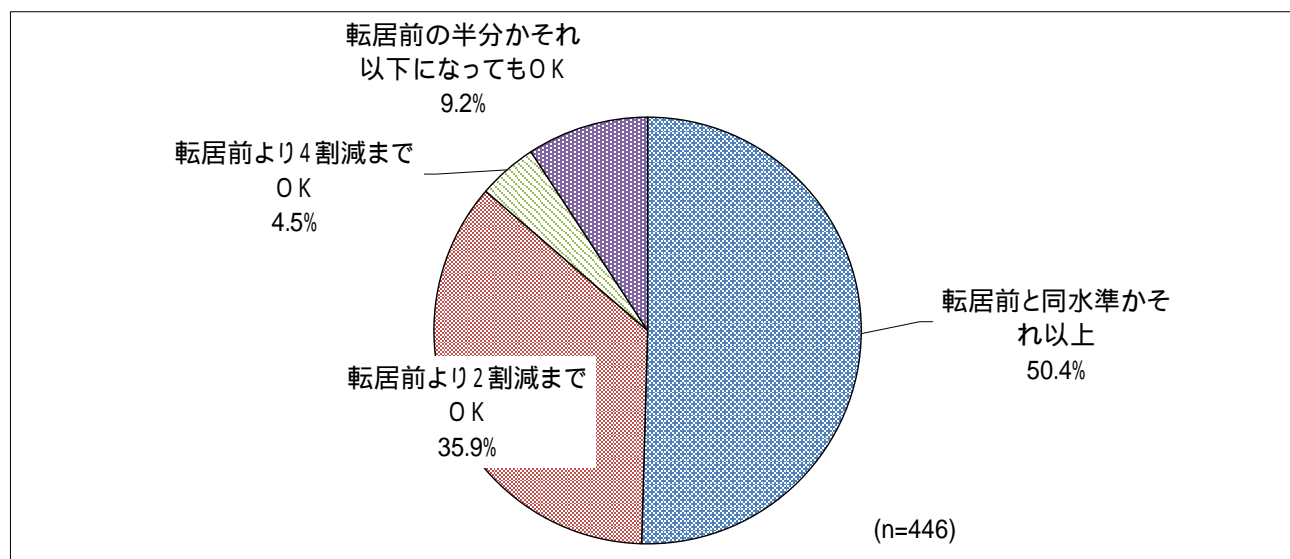


² で「地域貢献ができる公共の仕事（公務員、教員など）」「地域貢献ができる民間の仕事」を選択した回答者。

③ 転居先での収入

「地方への転居意向がある回答者」及び「転居したいが、このまま東京圏に居ざるを得ない」とした回答者の収入に対する考えは、「転居前と同水準かそれ以上」が50.4%で最も多く、次いで「転居前の2割減までOK」が35.9%、「転居前の4割減までOK」が4.5%であり、約4割が転居前より減ってもよいと考えている。

図表 27 転居先での収入(単一回答)



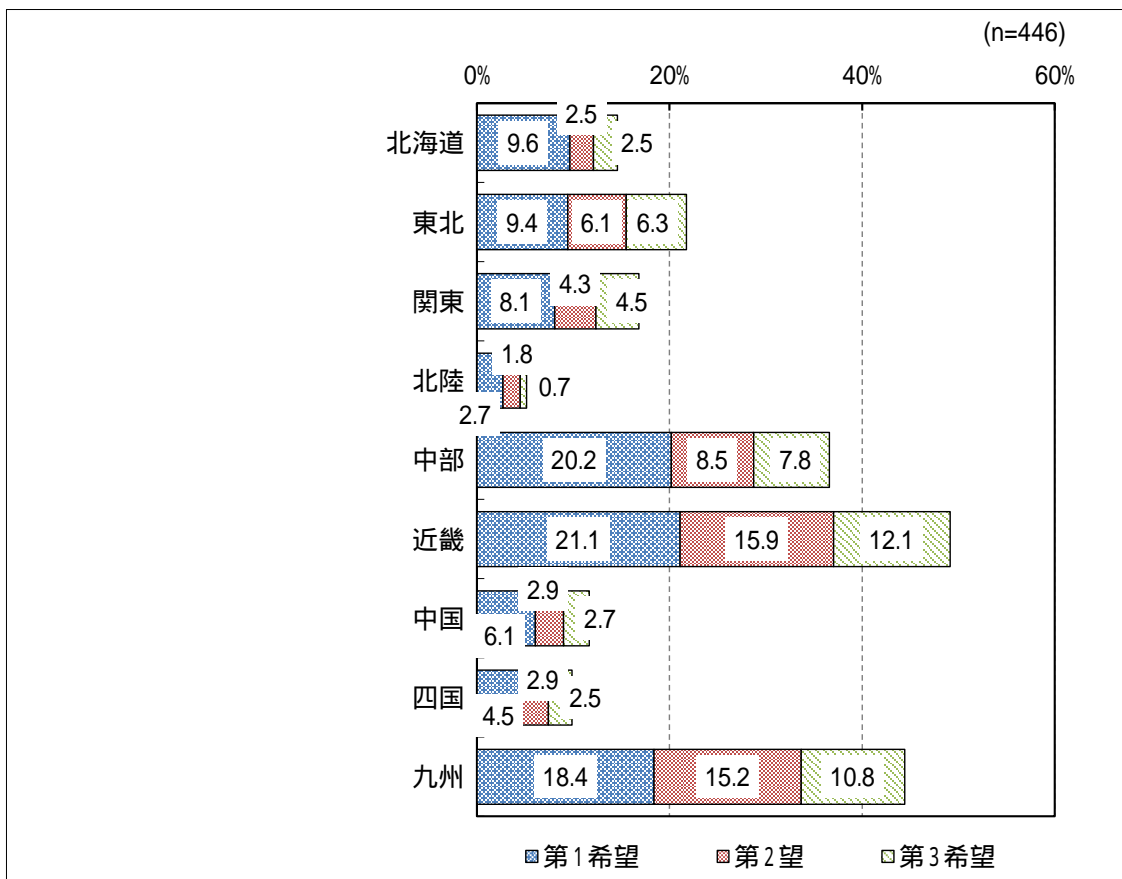
(6) 希望する転居先と地方に住みたくなる時

- ほとんどの地域の回答者が「地方に転居するなら出身地域」という傾向であったが、北陸出身者だけは中部を選ぶ人が最も多かった。
- 出身地域以外で比較的に選択されているのは「近畿」と「九州」。
- 「実家・地元に戻った時」に地方に住みたくなる、という回答が3割あるが、それよりも「帰りたくなることは一瞬もない」という回答が4割近くにのぼる。

① 希望する転居先

「地方への転居意向がある回答者」及び「転居したいが、このまま東京圏に居ざるを得ない」とした回答者の希望する転居先は、第1希望では「近畿」(21.1%)が最も多く、第2希望でも「近畿」(15.9%)が最も多く、第1希望から第3希望までを合わせても「近畿」が最も多くなっている。

図表 28 希望する転居先(単一回答)



(注)第1希望は必須回答、第2希望・第3希望は任意回答とした。また、県別に回答を得た結果を地域ブロックに集計している。

出身地別に、希望する転居先（第1希望～第3希望の合計）を見ると、ほとんどの地域において、出身地がある地域の転居先への希望が最も多くなっているが、北陸出身者だけは北陸を希望する人よりも中部を希望する人のほうが多く、近畿を希望する人も北陸と同数であった。

図表 29 出身地別希望する転居先(クロス集計)

		合計	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
全体		446	65	97	75	23	163	219	52	44	198
全体(%)			14.6	21.7	16.8	5.2	36.5	49.1	11.7	9.9	44.4
出身地	北海道	24	95.8	<i>29.2</i>	20.8	0.0	12.5	25.0	4.2	0.0	20.8
	東北	54	13.0	105.6	16.7	3.7	13.0	18.5	3.7	7.4	<i>20.4</i>
	関東	36	8.3	11.1	77.8	2.8	<i>36.1</i>	19.4	5.6	2.8	27.8
	北陸	18	11.1	27.8	5.6	<i>38.9</i>	44.4	<i>38.9</i>	11.1	0.0	33.3
	中部	76	7.9	10.5	17.1	2.6	110.5	<i>18.4</i>	1.3	9.2	<i>18.4</i>
	近畿	103	6.8	3.9	8.7	6.8	<i>24.3</i>	131.1	7.8	10.7	23.3
	中国	33	24.2	18.2	0.0	9.1	30.3	33.3	75.8	3.0	<i>36.4</i>
	四国	21	0.0	0.0	9.5	0.0	14.3	<i>52.4</i>	9.5	71.4	23.8
	九州	81	11.1	7.4	9.9	1.2	12.3	<i>22.2</i>	11.1	6.2	137.0

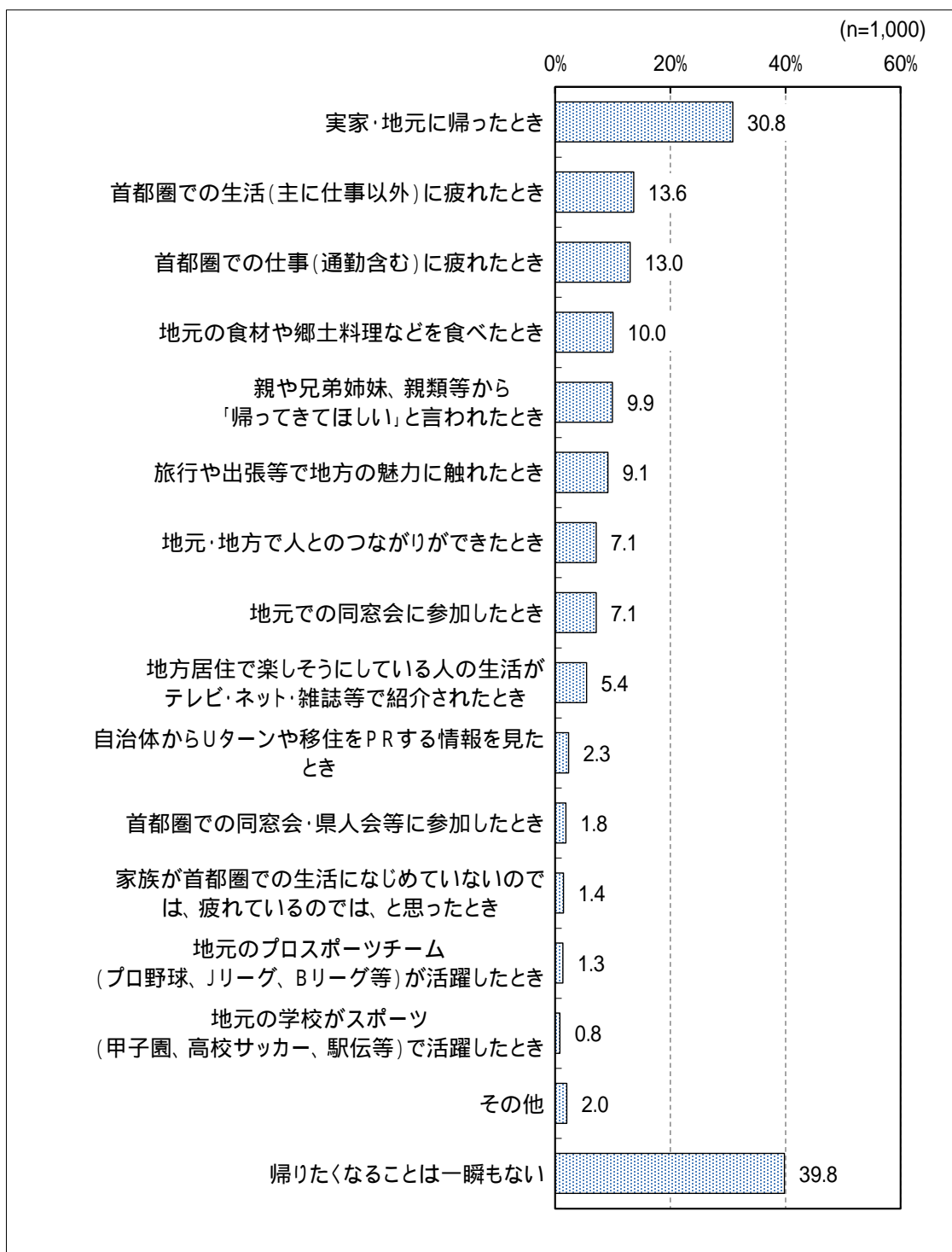
(注)同一地域内の府県を複数選択している場合があるため、100%を超える地域がある。

出身地別に1位の値については**白抜き**、2位の値は*斜体*、3位の値は**太字**で表記しています。

② 地元に戻りたい、地方に転居したいと思うとき

「実家・地元に戻ったとき」が 30.8%で最も多く、次いで「首都圏での生活（主に仕事以外）に疲れたとき」（13.6%）、「首都圏での仕事（通勤含む）に疲れたとき」（13.0%）となっている。

図表 30 地元に戻りたい、地方に転居したいと思うとき（複数回答、4つまで）



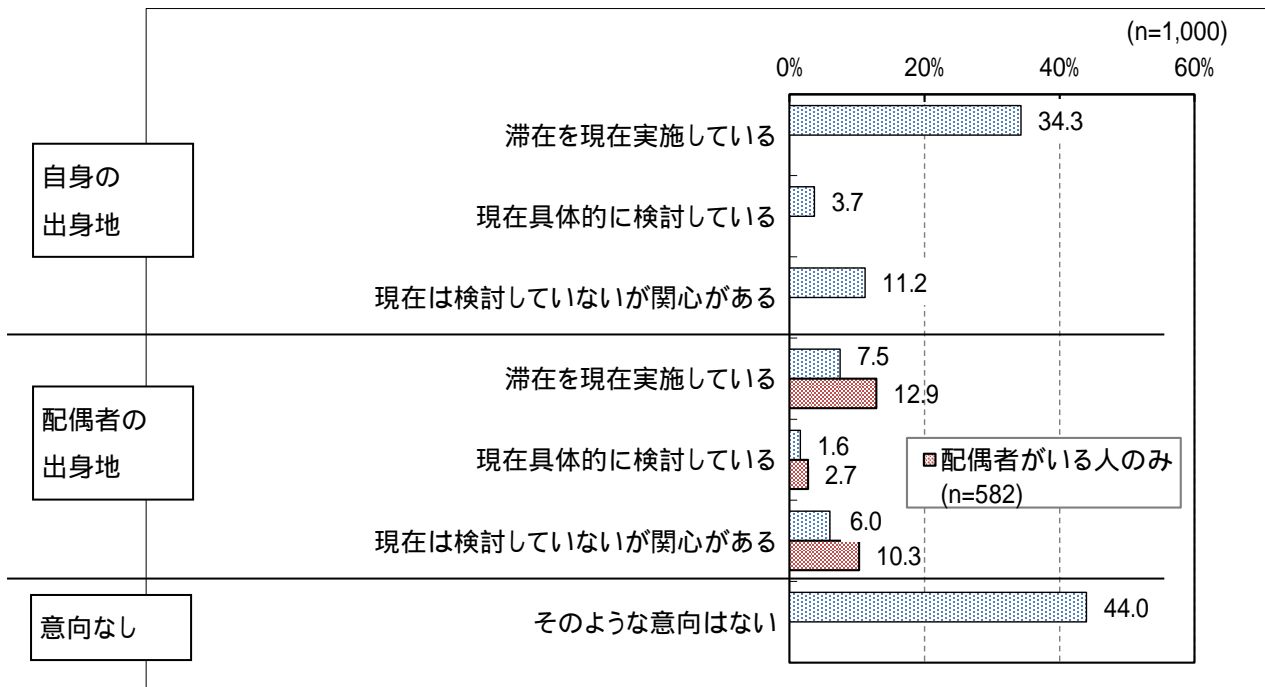
3. 交流居住の可能性

- 地方出身者でも、そもそも地方を定期的に訪れる意向がない人が半数弱。
- 出身地（配偶者の出身地含む）を訪れる頻度は年2～4回が多い。合計滞在日数は1週間未満がおよそ6割。
- 移動にかかる費用が安くなったり、時間が短くなれば滞在日数を長くする、という回答が多い。

（1）出身地または配偶者の出身地を定期的に訪問、滞在する意向

現在地に住みつづけながら、自身の出身地、または配偶者の出身地を定期的に訪問、滞在する意向については、「そのような意向はない」が44.0%で最も多くなっており、次いで「(自身の出身地への定期的な訪問、滞在を)現在実施している」が34.3%、「(自身の出身地への定期的な訪問、滞在について)現在は検討していないが関心がある」が11.2%となっている。

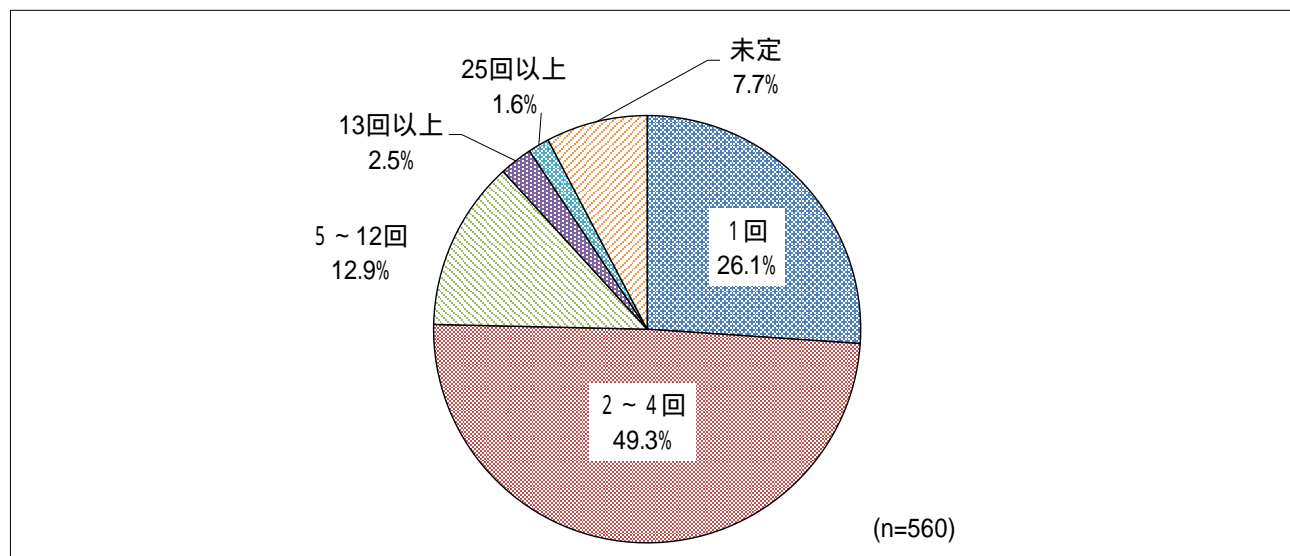
図表 31 出身地または配偶者の出身地を定期的に訪問、滞在する意向(複数回答)



(2) 出身地または配偶者の出身地への年間訪問回数

「出身地等への訪問意向がある回答者」³（以下（3）～（6）も同様）による年間の訪問回数（自身と配偶者の出身地両方の場合はその合計）は、「2～4回」が49.3%で最も多く、次いで「1回」（26.1%）、「5～12回」（12.9%）となっている。

図表 32 自身の出身地または配偶者の出身地への年間訪問回数(単一回答)



(注) 回数を目安は、それぞれ以下のとおり。

- 2～4回: 3～6ヶ月に1回程度
- 5～12回: 1～2ヶ月に1回程度
- 13回以上: 1ヶ月に1回以上
- 25回以上: 1ヶ月に2回以上

出身地別のクロス集計結果は次のとおり。

図表 33 出身地別の出身地または配偶者の出身地への年間訪問回数(クロス集計)

		合計	1回	2 ～ 4回	5 ～ 12回	13 回 以上	25 回 以上	未定
全体		560	146	276	72	14	9	43
全体(%)			26.1	49.3	12.9	2.5	1.6	7.7
出身地	北海道	31	35.5	45.2	3.2	3.2	0.0	12.9
	東北	65	33.8	46.2	9.2	4.6	0.0	6.2
	関東	49	8.2	53.1	22.4	4.1	10.2	2.0
	北陸	25	24.0	60.0	8.0	4.0	0.0	4.0
	中部	110	16.4	50.9	19.1	1.8	2.7	9.1
	近畿	115	29.6	48.7	12.2	1.7	0.9	7.0
	中国	39	33.3	46.2	15.4	2.6	0.0	2.6
	四国	24	25.0	41.7	20.8	0.0	0.0	12.5
	九州	102	31.4	50.0	5.9	2.0	0.0	10.8

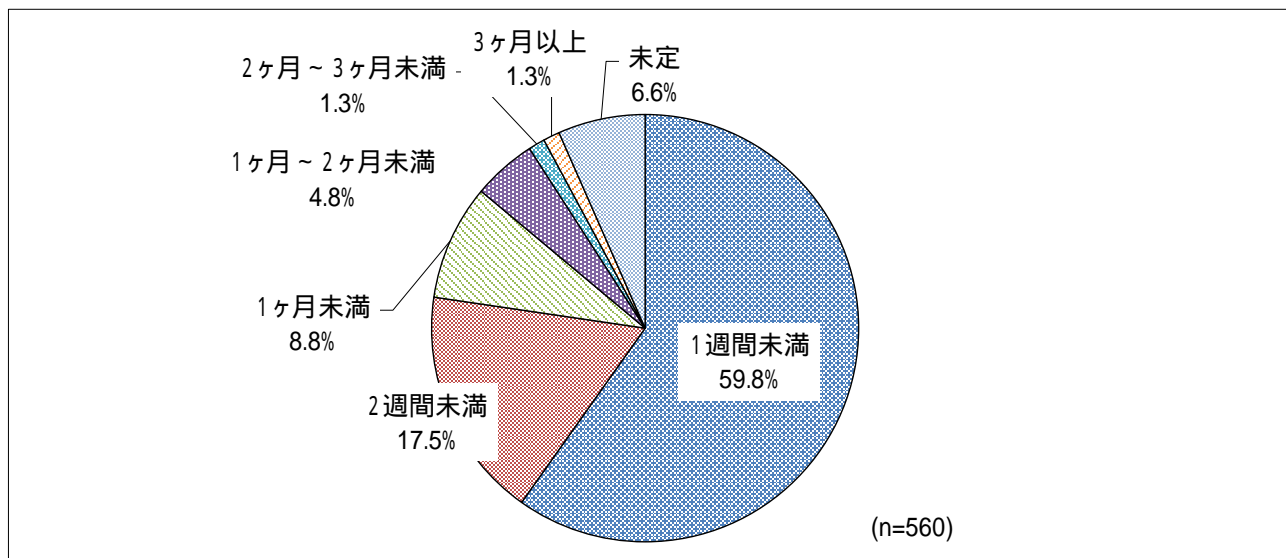
全体よりも5ポイント以上大きい値は**太字**、10ポイント以上大きい値については□、5ポイント以上小さい値は斜体、10ポイント以上小さい値については網掛けで表記しています。

³ (1)で、自身の出身地・配偶者の出身地いずれかへの定期的な訪問、滞在を「現在実施している」「現在具体的に検討している」「現在は検討していないが関心がある」とした回答者。

(3) 出身地または配偶者の出身地での合計滞在日数

出身地への定期的な滞在の、年間の合計滞在日数(自身と配偶者の出身地両方の場合はその合計)は、「1週間未満」(56.7%)が最も多く、次いで「2週間未満」(16.9%)、「未定」(10.5%)となっている。

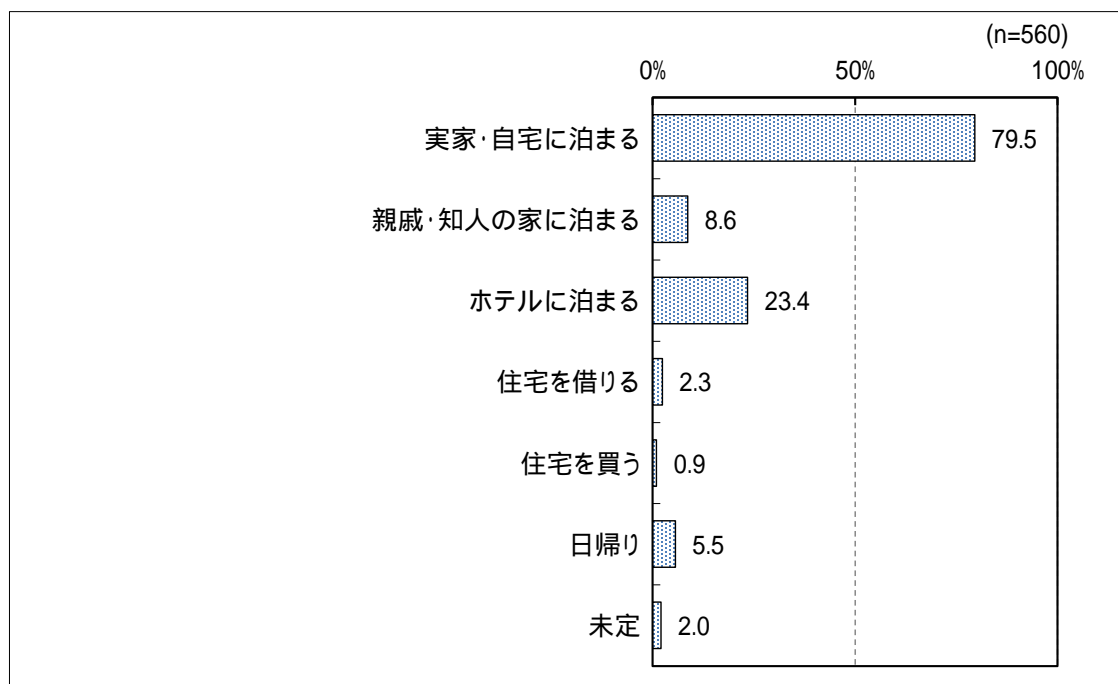
図表 34 自身の出身地または配偶者の出身地での合計滞在日数(単一回答)



(4) 出身地への定期的な滞在の訪問・滞在形式

出身地への定期的な滞在の訪問・滞在形式は、「実家・自宅に泊まる」が79.5%、次いで「ホテルに泊まる」が23.4%となっている。

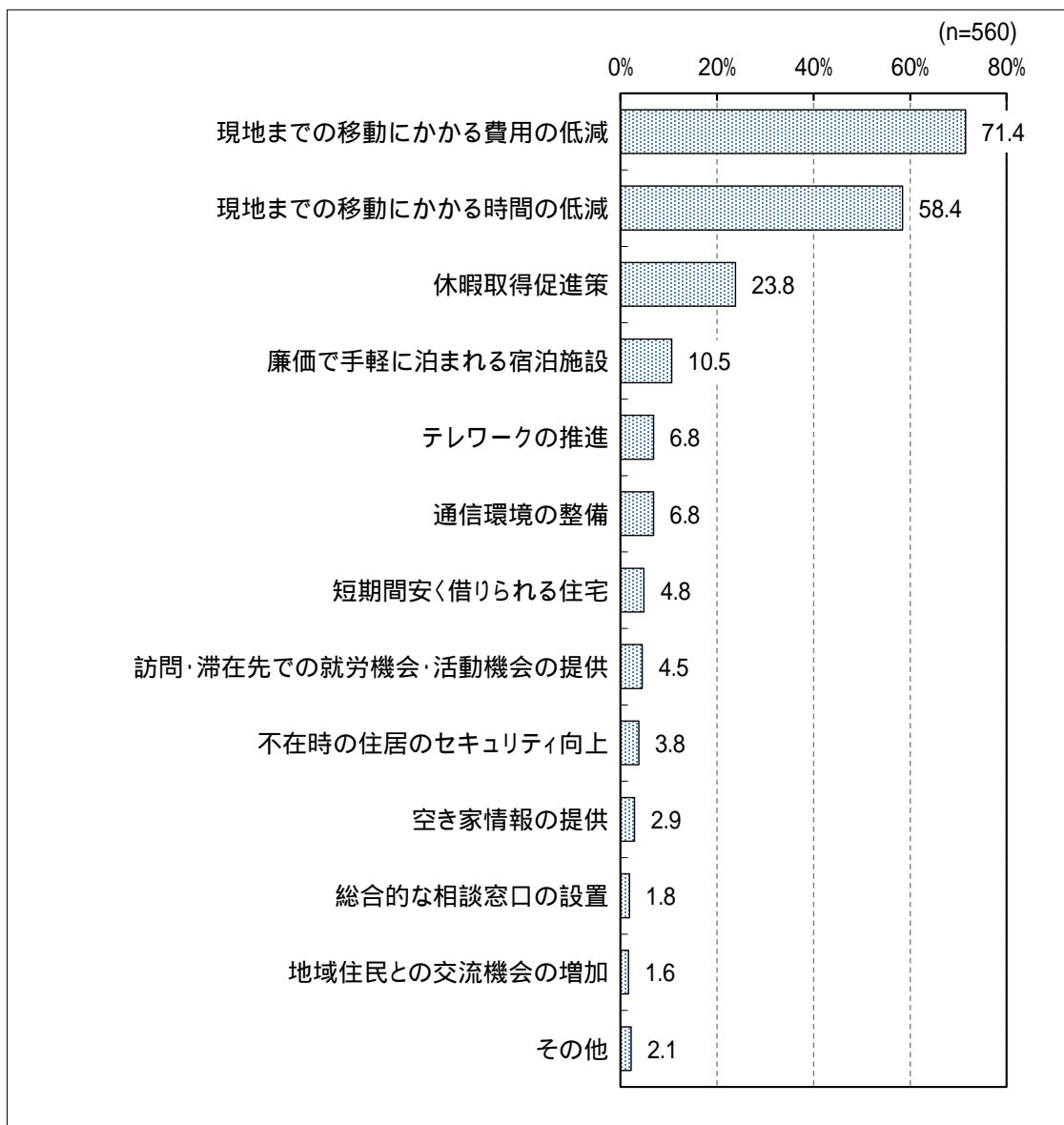
図表 35 出身地への定期的な滞在の訪問・滞在形式(複数回答、2つまで)



(5) 出身地または配偶者の出身地への訪問・滞在の可能性や頻度が高まる条件

充実すれば訪問・滞在の可能性や頻度が高まると考えられる条件は、「現地までの移動にかかる費用の低減」が71.4%で最も多く、次いで「現地までの移動にかかる時間の低減」が58.4%、「休暇取得促進策」が23.8%となっている。

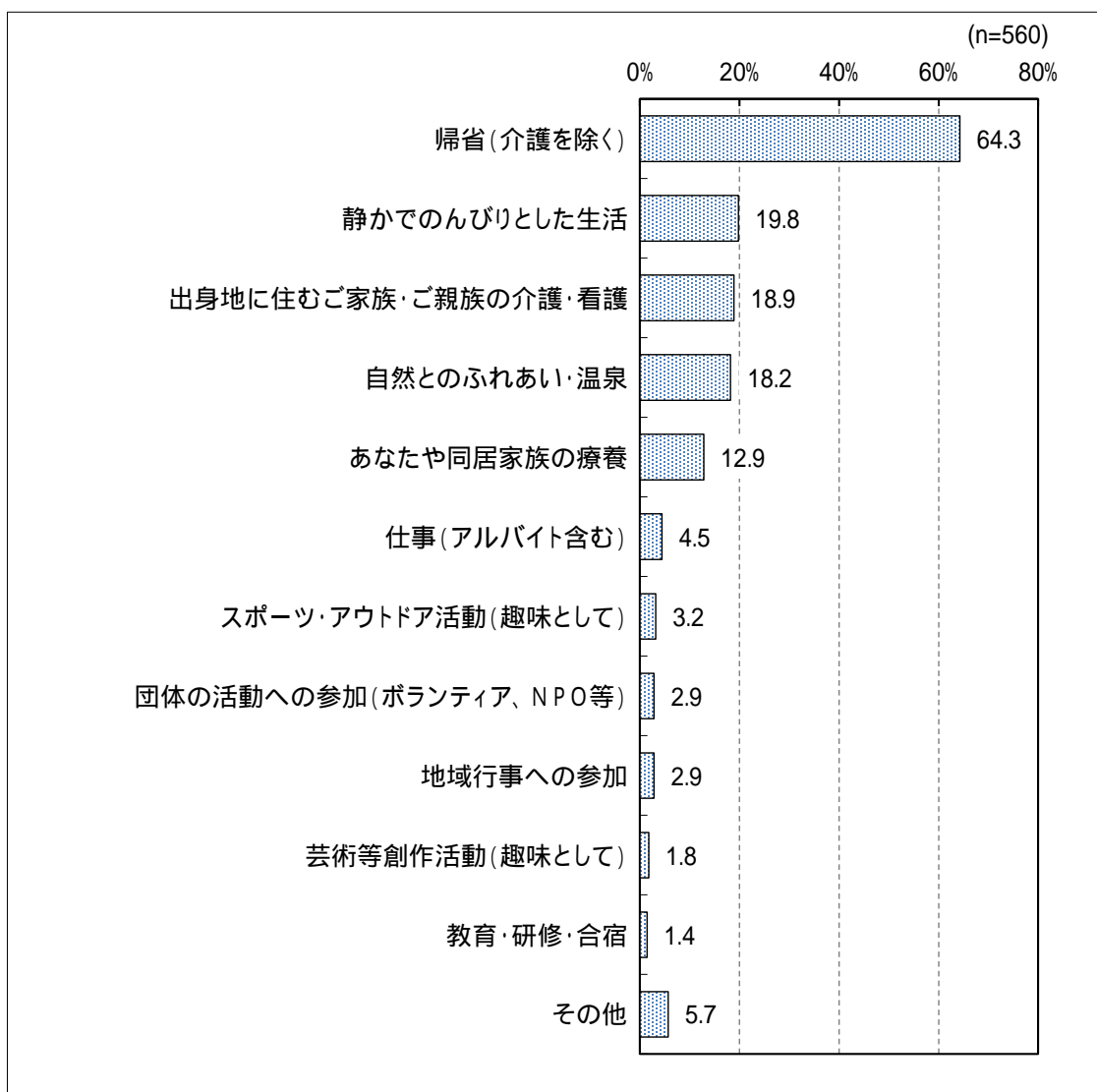
図表 36 出身地または配偶者の出身地への訪問・滞在の可能性や頻度が高まる条件(複数回答)



(6) 出身地への定期的な滞在の目的

出身地への定期的な滞在の目的は、「帰省（介護を除く）」が 64.3%で群を抜いて多く、次いで「静かでのんびりとした生活」が 19.8%、「出身地に住む家族・親族の介護・看護」が 18.9%となっている。

図表 37 出身地への定期的な滞在の目的(複数回答)



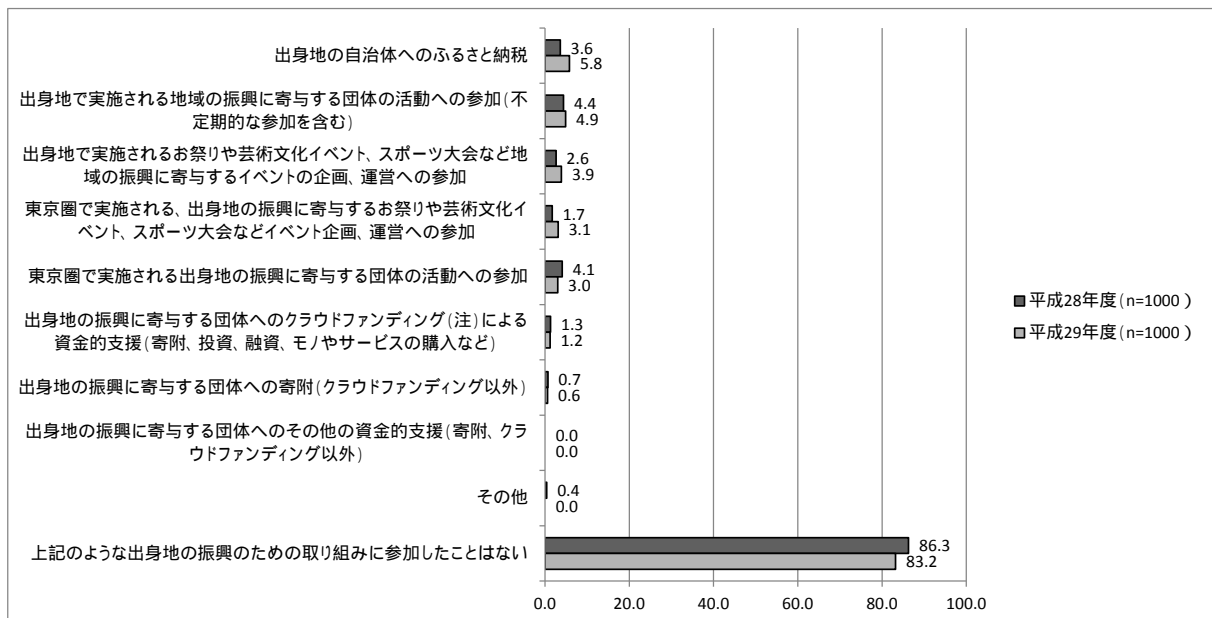
4. 出身地への貢献意識について

(1) 出身地を振興するための取り組みへの参加経験

- 出身地を振興するための取り組みには「参加したことがない」という人が8割強。
- 参加した内容で多かったのは「出身地での祭りやイベントへの参加」「出身地の自治体へのふるさと納税」、「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加」。

出身地を振興するための取り組みへの参加経験については、「上記のような出身地の振興のための取り組みに参加したことはない」が83.2%を占めるが、その割合は昨年度と比較してやや低下している。また、参加した内容で多かったのは「出身地の自治体へのふるさと納税」、「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加」、「出身地での祭りやイベントへの参加」である。

図表 38 出身地を振興するための取り組みへの参加経験(複数回答)



(注)クラウドファンディングとは、事業実施主体が製品・サービスの開発・実施などの何らかの事業を実施するために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること。(以下同様)

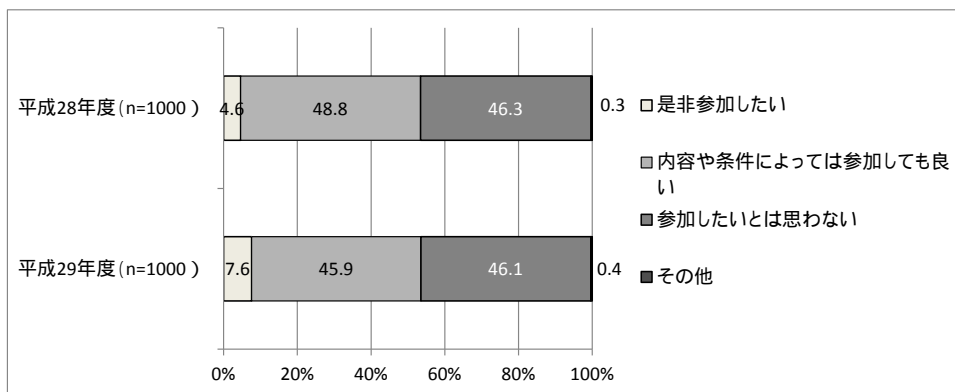
(2) 出身地を振興するための取り組みへの参加意向

- 出身地を振興するための取り組みに参加したい、という人は半数程度。
- 「参加したい取り組み」のトップは「出身地への自治体のふるさと納税」。
- 分野としては地域の経済・産業の振興が最も人気。

① 参加意向

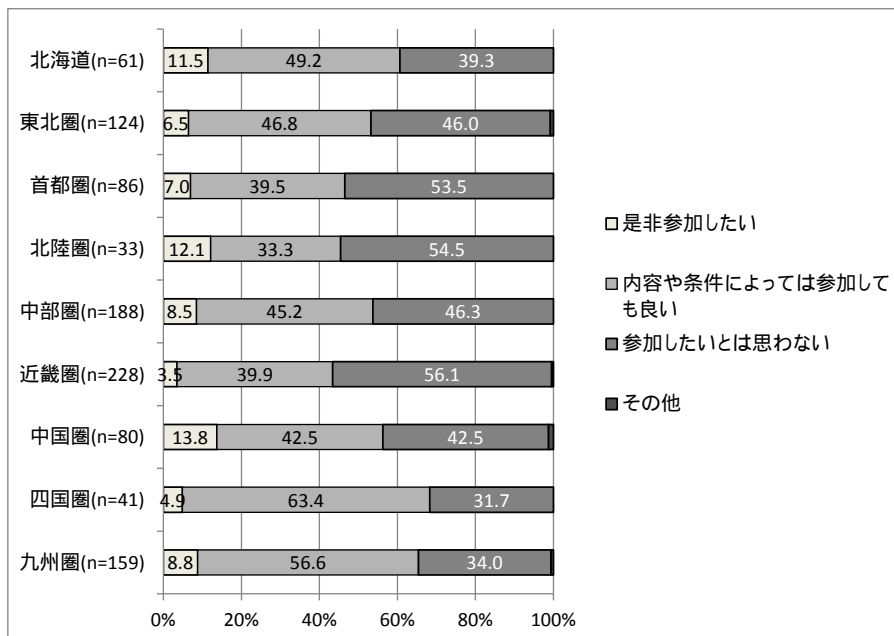
出身地を振興するための取り組みへの今後の参加意向については、「内容や条件によっては参加しても良い」が45.9%である一方で、「参加したいとは思わない」が46.1%となっており、「是非参加したい」(7.6%)を合わせても、「参加意向がある回答者」は約半数にとどまる。また、参加以降がある回答者の割合は昨年度と比較してほとんど変わらないが、「是非参加したい」の割合がやや高まっている。

図表 39 出身地を振興するための取り組みへの参加意向(単一回答)



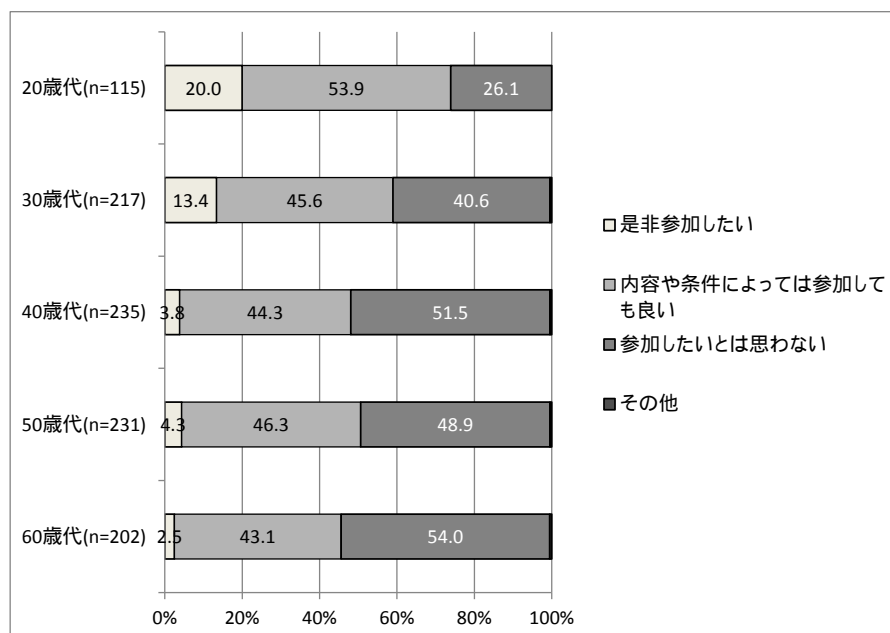
出身地別のクロス集計結果では、「ぜひ参加したい」「内容や条件によっては参加しても良い」とする人の割合が、四国圏で最も高く68.3%、次いで九州圏が65.4%となっている。

図表 40 出身地別の出身地を振興するための取り組みへの参加意向(クロス集計)



年代別のクロス集計結果では、「是非参加したい」、「内容や条件によっては参加しても良い」とする人の割合が20代で最も高く73.9%である。次いで30代が59.0%、50代で50.6%となっている。

図表 41 年代別の出身地を振興するための取り組みへの参加意向(クロス集計)

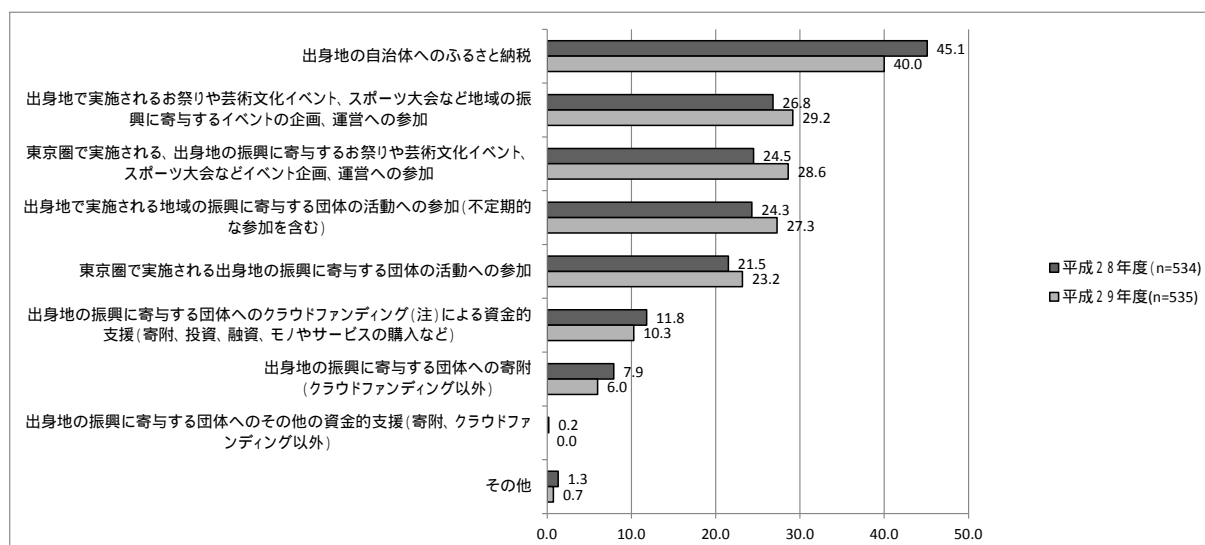


② 参加したい取り組みの種類

「参加意向がある回答者」が参加したい取り組みの種類は、「出身地の自治体へのふるさと納税」が40.0%で最も多く、次いで「出身地で実施されるお祭りや芸術文化イベント、スポーツ大会など地域の振興に寄与するイベントの企画、運営への参加」が29.2%、「東京圏で実施される、出身地の振興に寄与するお祭りや芸術文化イベント、スポーツ大会などイベント企画、運営への参加」が28.6%、「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加（不定期的な参加を含む）」が27.3%となっている。

昨年度と比較すると「出身地の自治体へのふるさと納税」の割合が低下し、それ以外の上位項目の割合が高まっている。

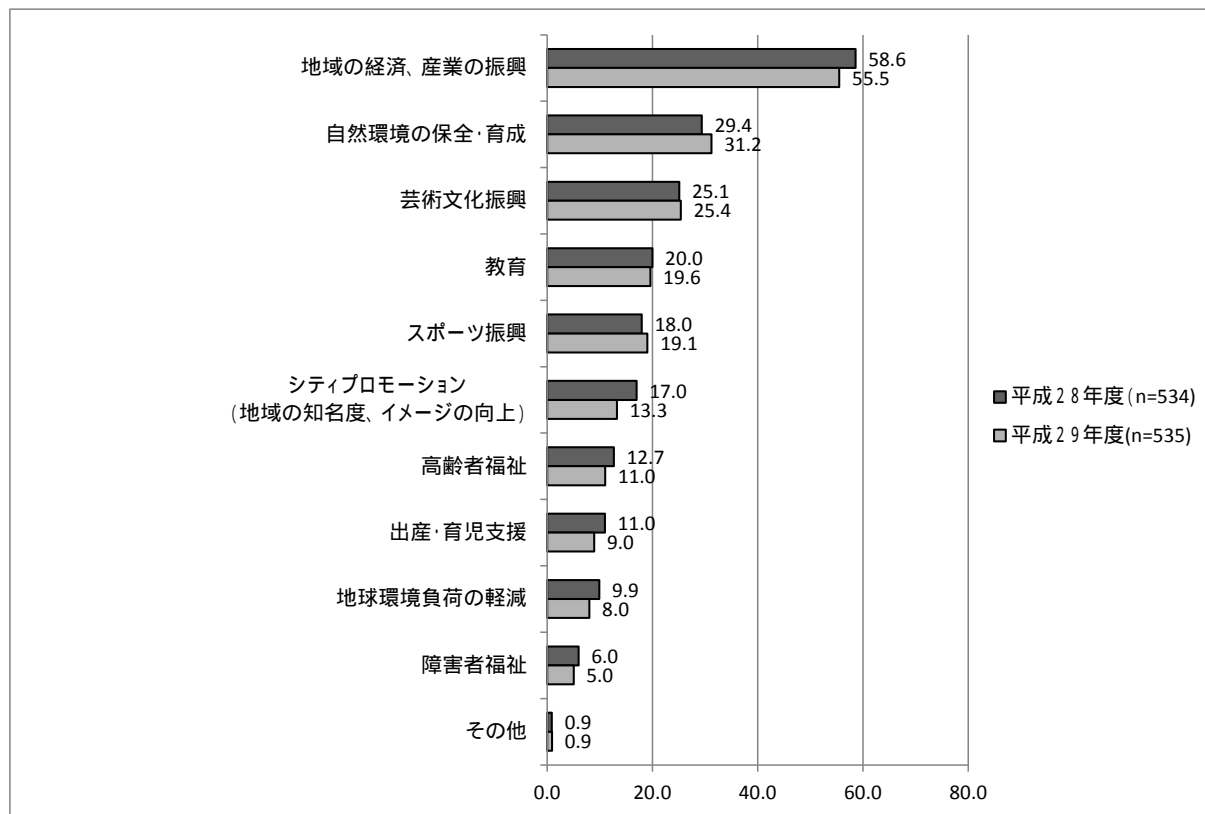
図表 42 参加したい取り組みの種類(複数回答)



③ 参加したい取り組みの分野

「参加意向がある回答者」が参加したい取り組みの分野は、「地域の経済、産業の振興」が56.5%で最も多く、次いで「自然環境の保全・育成」が31.2%、「芸術文化振興」が25.4%となっている。昨年度と比較すると「自然環境の保全・育成」の割合がやや高まっている。

図表 43 参加したい取り組みの分野(複数回答)



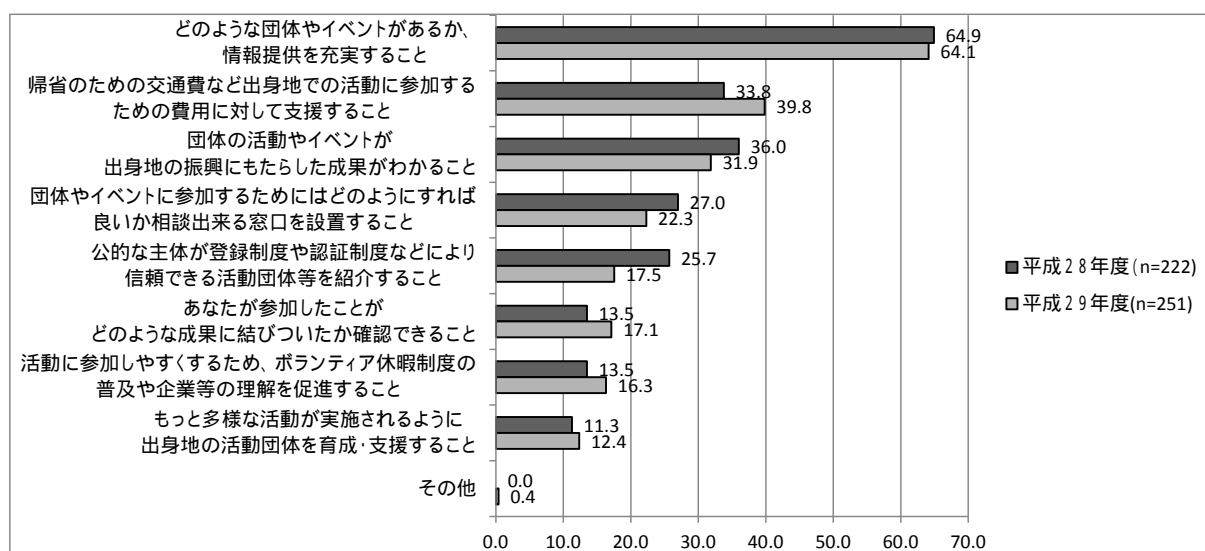
(3) 出身地での活動に参加しやすくなるために充実が望ましいこと

- 出身地での活動に参加しやすくなるためには、「情報提供」「見える成果」「帰省にかかる費用の支援」が望まれている。

(2) 「参加したい取り組みの種類」で「出身地での活動」を選んだ回答者が、出身地での活動に参加しやすくなるために充実が望ましいことは、「どのような団体やイベントがあるか、情報提供を充実すること」が64.1%で最も多く、次いで、「帰省のための交通費など出身地での活動に参加するための費用に対して支援すること」が39.8%「団体の活動やイベントが出身地の振興にもたらした成果がわかること」が31.9%となっている。

昨年度と比較すると、「帰省のための交通費など出身地での活動に参加するための費用に対して支援すること」の割合が高まっている。

図表 44 出身地での活動に参加しやすくなるために充実が望ましいこと(複数回答)



(4) 資金的支援

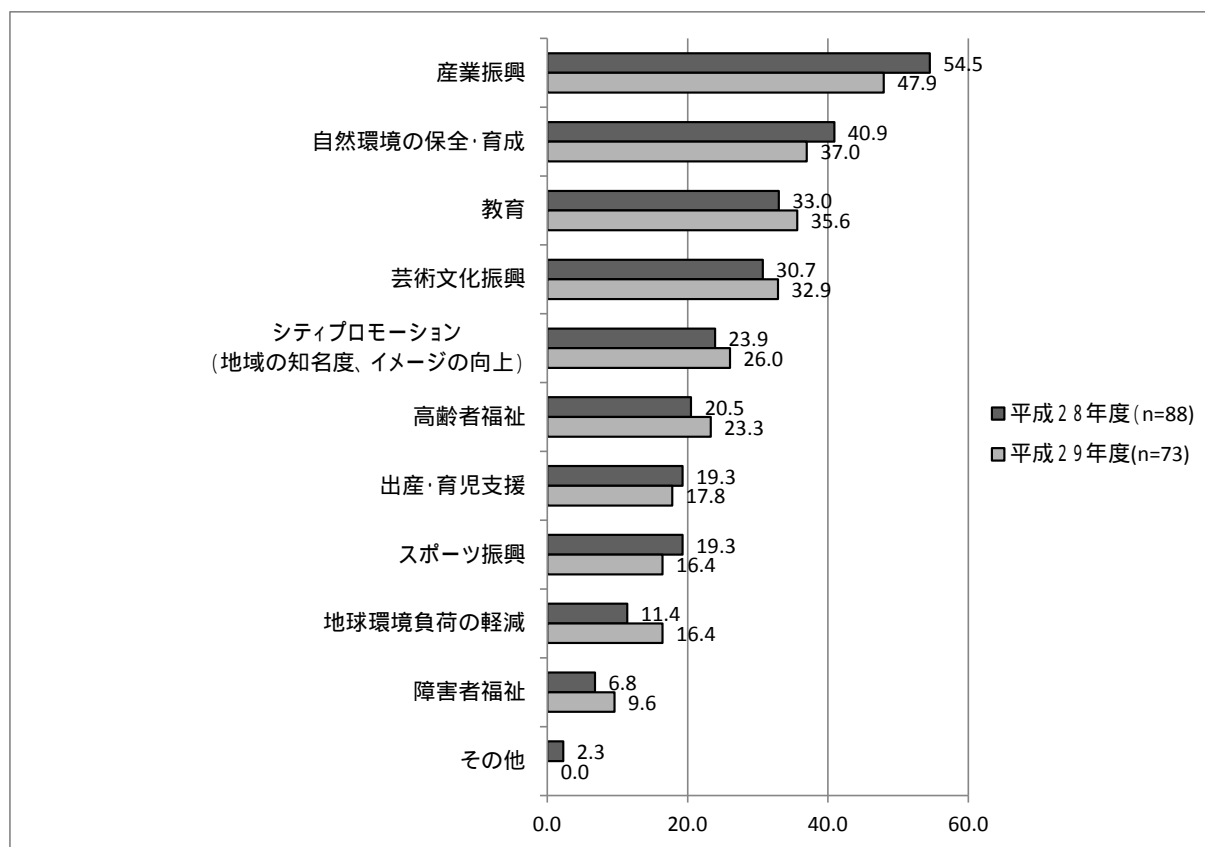
- 資金的支援をしたい分野は「産業振興」。このほか、「自然環境の保全・育成」「教育」「芸術文化振興」も人気が高い。
- 支援をしやすくするためには、情報提供が最も多いが、これに次いで「あなたの資金的支援がどのような成果に結びついたか確認できること」「団体の活動やイベントが出身地の振興にもたらした成果がわかること」の回答が多く、「成果が見える」ということが重視されている。

① 資金的支援をしたい団体やイベントの分野

(2)「参加したい取り組みの種類」で「資金的支援」を選んだ回答者が資金的支援をしたい団体やイベントの分野は、「産業振興」が47.9%で最も多く、次いで「自然環境の保全・育成」が37.0%、「教育」が35.6%、「芸術文化振興」が32.9%となっている。

昨年度と比較すると「教育」「芸術文化振興」の割合がやや高まっている。

図表 45 資金支援をしたい団体やイベントの分野(複数回答)

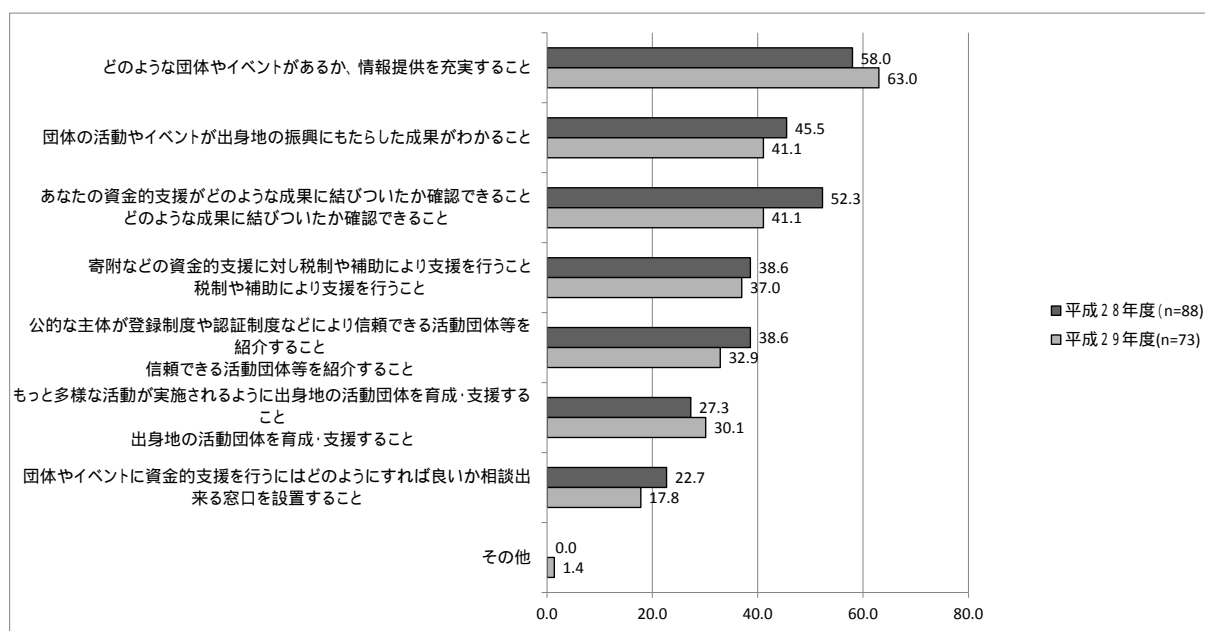


② 資金的支援に参加しやすくなるために充実が望ましいこと

「参加したい取り組みの種類」で「資金的支援」を選んだ回答者が資金的支援に参加しやすくなるために、充実が望ましいことは、「どのような団体やイベントがあるか、情報提供を充実すること」が63.0%で最も多く、次いで「団体の活動やイベントが出身地の振興にもたらした成果がわかること」と「あなたの資金的支援がどのような成果に結びついたか確認できること」が同率で41.1%となっている。

昨年度と比較すると「どのような団体やイベントがあるか、情報提供を充実すること」の割合がやや高まっている。

図表 46 資金支援に参加しやすくなるために充実が望ましいこと(複数回答)



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。